

2019 電波産業調査統計

この「2019 電波産業調査統計」は、2019 年 8 月現在公表されている統計データの 2017 年確定値、並びに 2018 年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、情報入手の制約により、2017 年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近 5 年間分を掲載し、それ以前を含む全データは、ARIB ホームページの「情報・資料」>「電波産業調査統計（2019 年度版）」に「付録 データ」としてまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

2019年 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2 電気通信事業の構成	A-2
1.1.3 放送事業の構成	A-2
1.1.4 ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数	A-4
1.2.2 局種別無線局数	A-5
1.2.3 周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4 免許不要の無線局数	A-7

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ	A-8
1.3.2 情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3 電波産業の事業者数	A-11

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ	A-12
1.4.2 情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3 電波産業の市場規模	A-15
1.4.4 主な産業の市場規模	A-15

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ	A-16
1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ	A-22
1.6.2 情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3 電波産業の設備投資	A-25

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ	A-26
1.7.2 情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3 電波産業の従業者数	A-29

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化	A-31
2.1.2 電話	A-32
2.1.3 パソコン	A-33
2.1.4 インターネット	A-34

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス	A-36
2.2.2 市場規模	A-40
2.2.3 輸出入	A-42
2.2.4 設備投資	A-44
2.2.5 電気通信事業に従事する従業者数	A-45

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

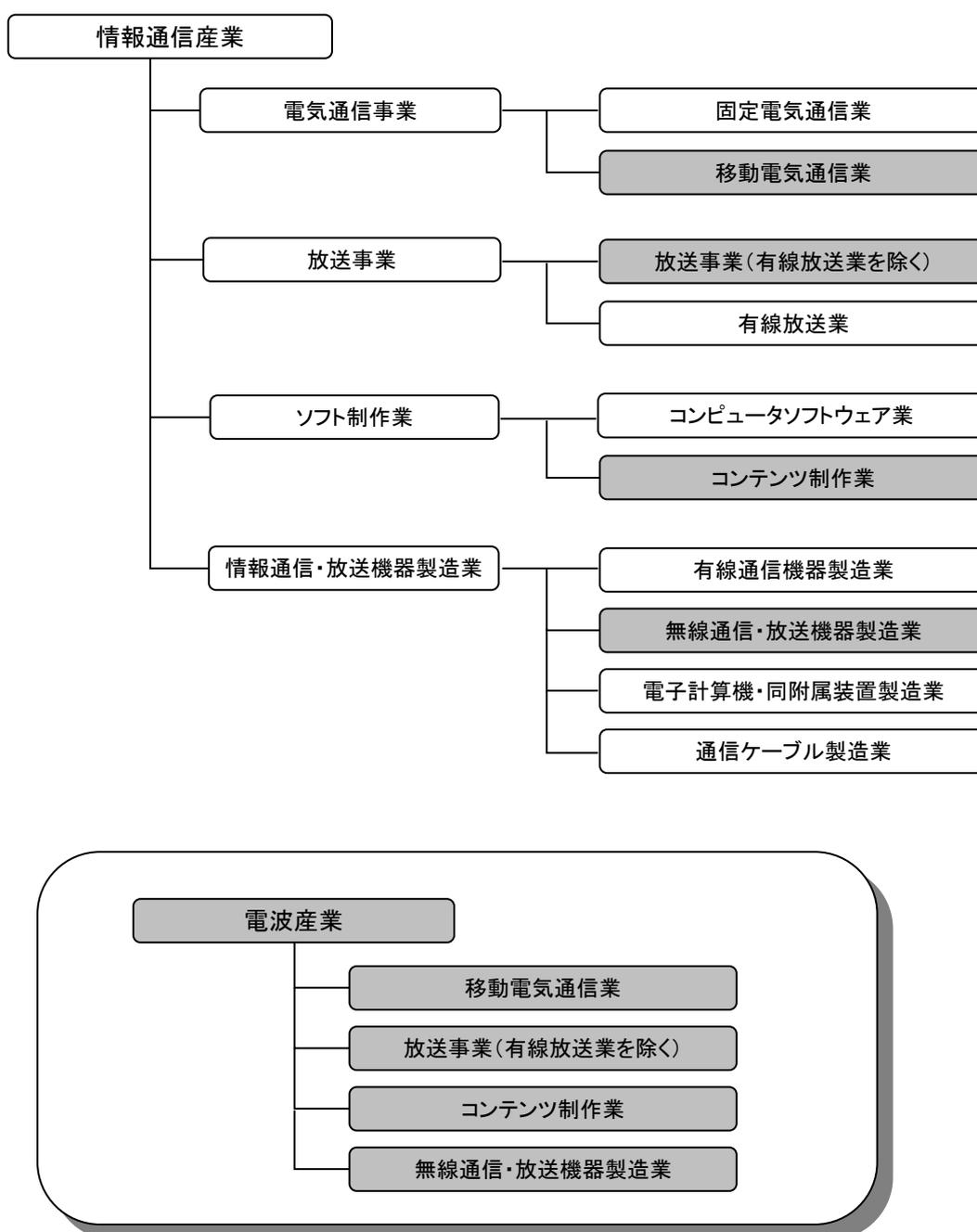


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

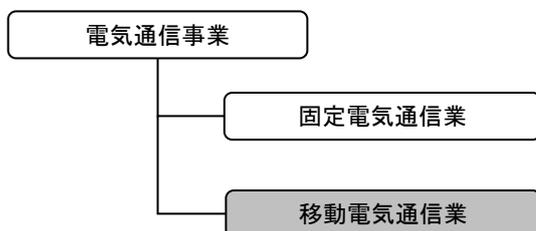


図 1-1-2 2004年度以降の電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

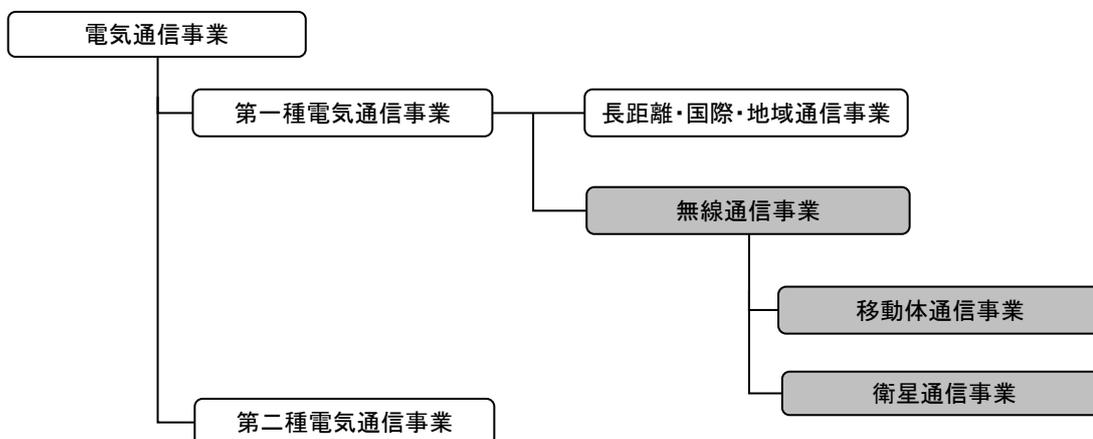


図 1-1-3 2003年度までの電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

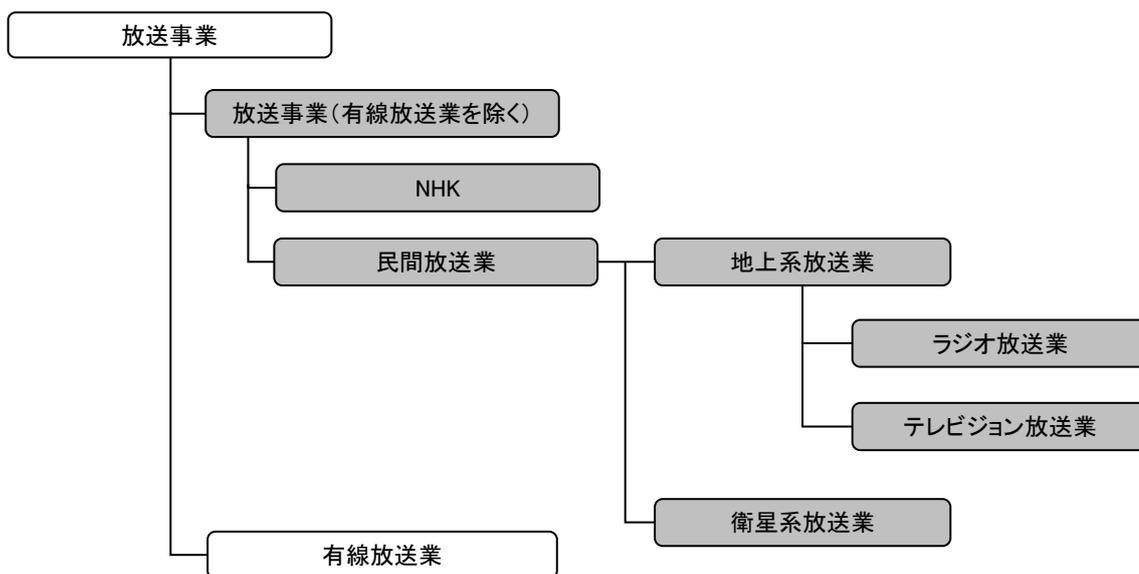
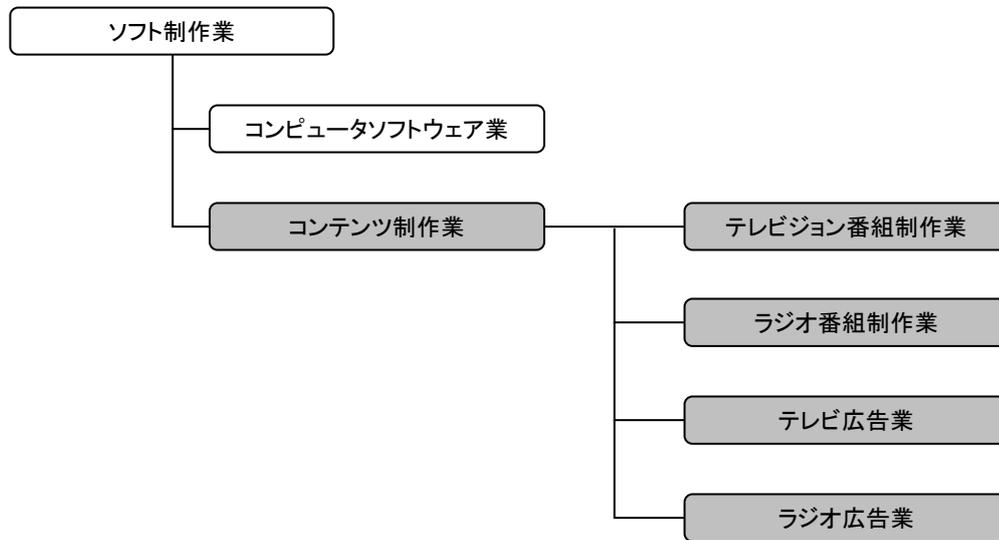


図 1-1-4 放送事業の構成

1.1 構成

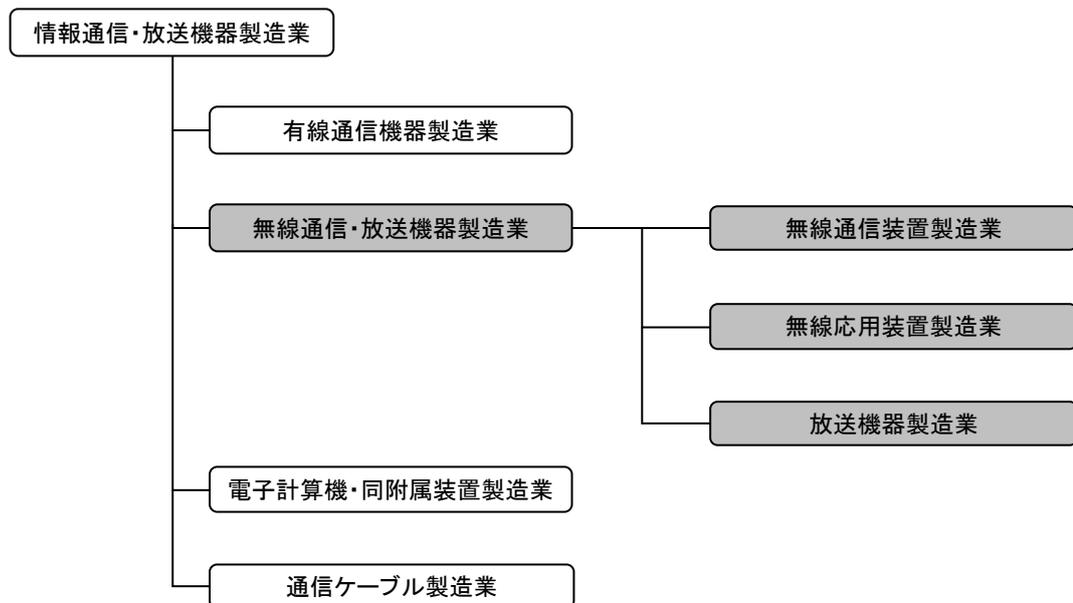
1.1.4 ソフト制作業の構成



※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを入力できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。

図 1-1-5 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-6 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

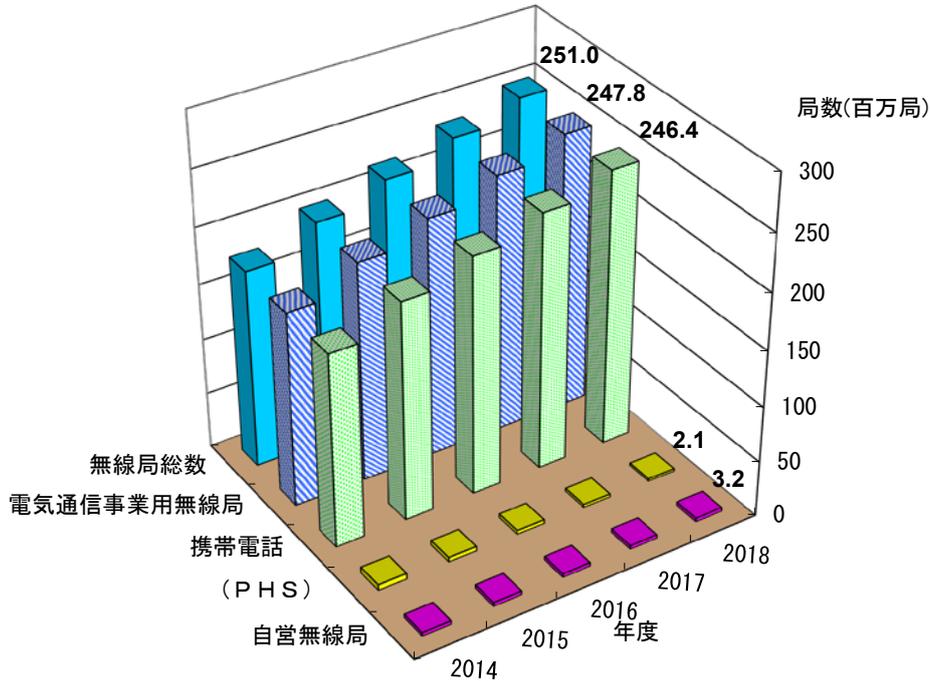


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	備考
無線局総数	177,545	199,841	217,350	234,449	251,013	
電気通信事業用無線局	174,503	196,655	214,278	231,325	247,810	
携帯電話	173,353	195,821	213,410	229,942	246,363	
その他の無線局 (PHS)	1,150	834	868	1,383	1,447	
	5,159	3,998	3,356	2,598	2,057	加入契約数
自営無線局	3,042	3,186	3,072	3,124	3,203	
放送事業	46	49	44	45	45	
陸上運輸	355	340	314	302	289	
海上水上運輸	15	15	16	16	17	
航空運輸	11	11	12	12	11	
公共業務	62	61	60	60	58	ガス、電気、水道
防災行政	172	173	171	170	169	防災行政、防災対策
各種業務	276	276	269	272	268	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	190	210	154	156	155	消防、気象、救難、警備等
国家行政	257	303	233	235	284	
簡易無線	980	1,057	1,127	1,194	1,261	
アマチュア無線	436	436	434	427	413	
その他の無線局	244	253	240	237	233	
MCA(再掲)	183	175	163	154	148	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

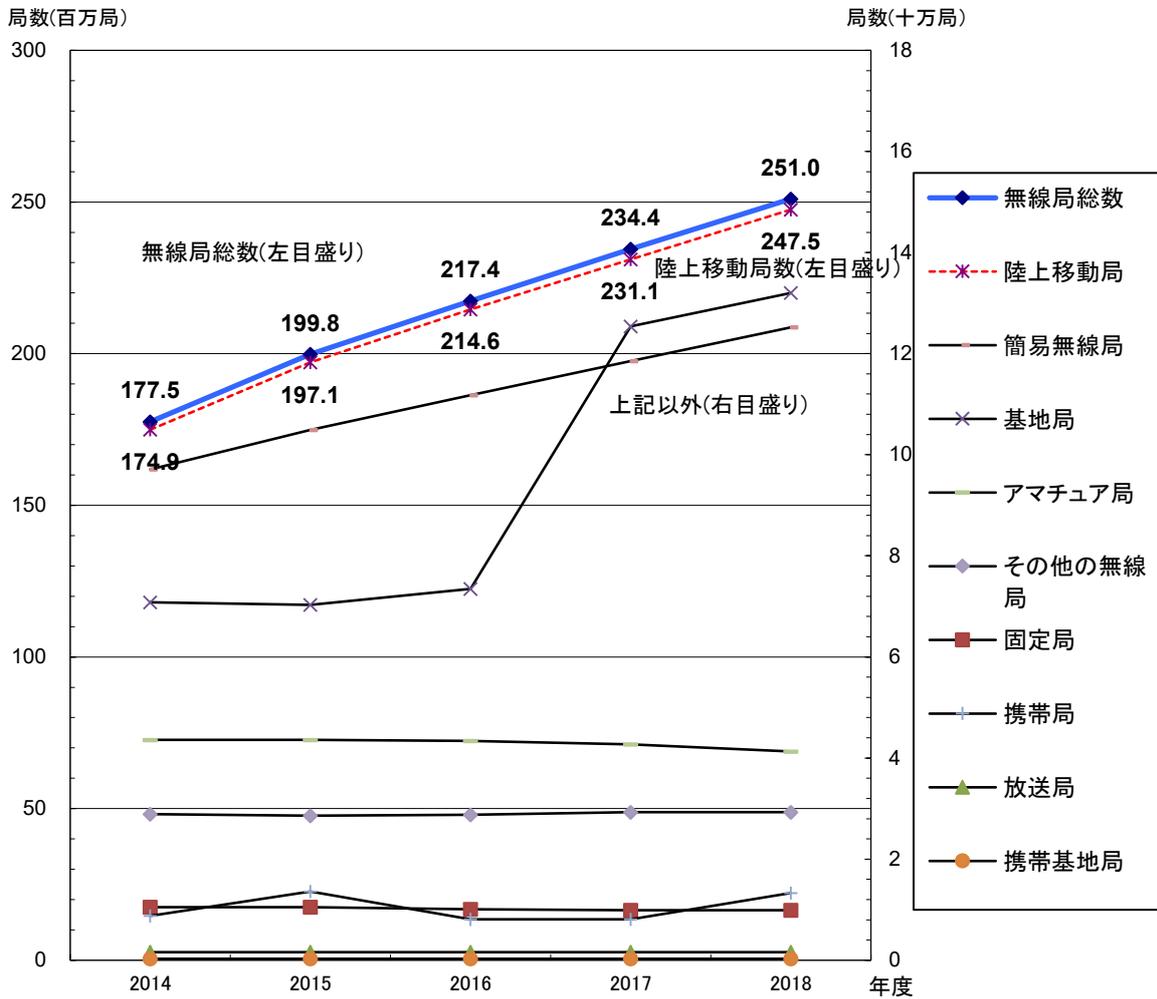


図 1-2-2 局種別無線局数の推移

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位:千局)

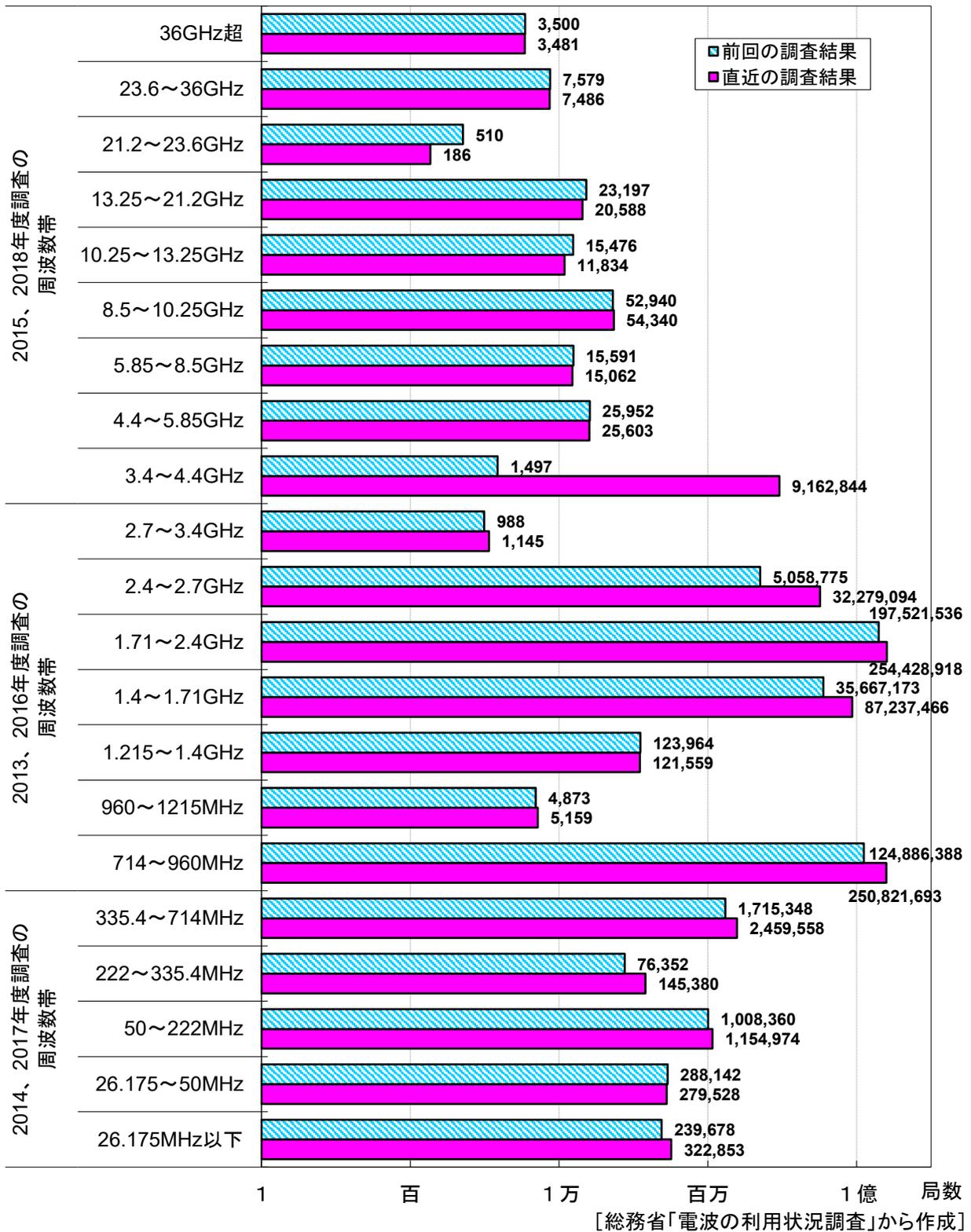
年度	2014	2015	2016	2017	2018	備考
無線局総数	177,545	199,841	217,350	234,449	251,013	
固定局	105	105	101	99	99	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	708	703	735	1,254	1,320	
陸上移動局	174,929	197,107	214,574	231,091	247,484	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	88	136	81	81	133	
簡易無線局	971	1,049	1,118	1,185	1,252	パーソナル無線を含む
アマチュア局	436	436	434	427	413	
その他の無線局	289	286	288	293	293	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数

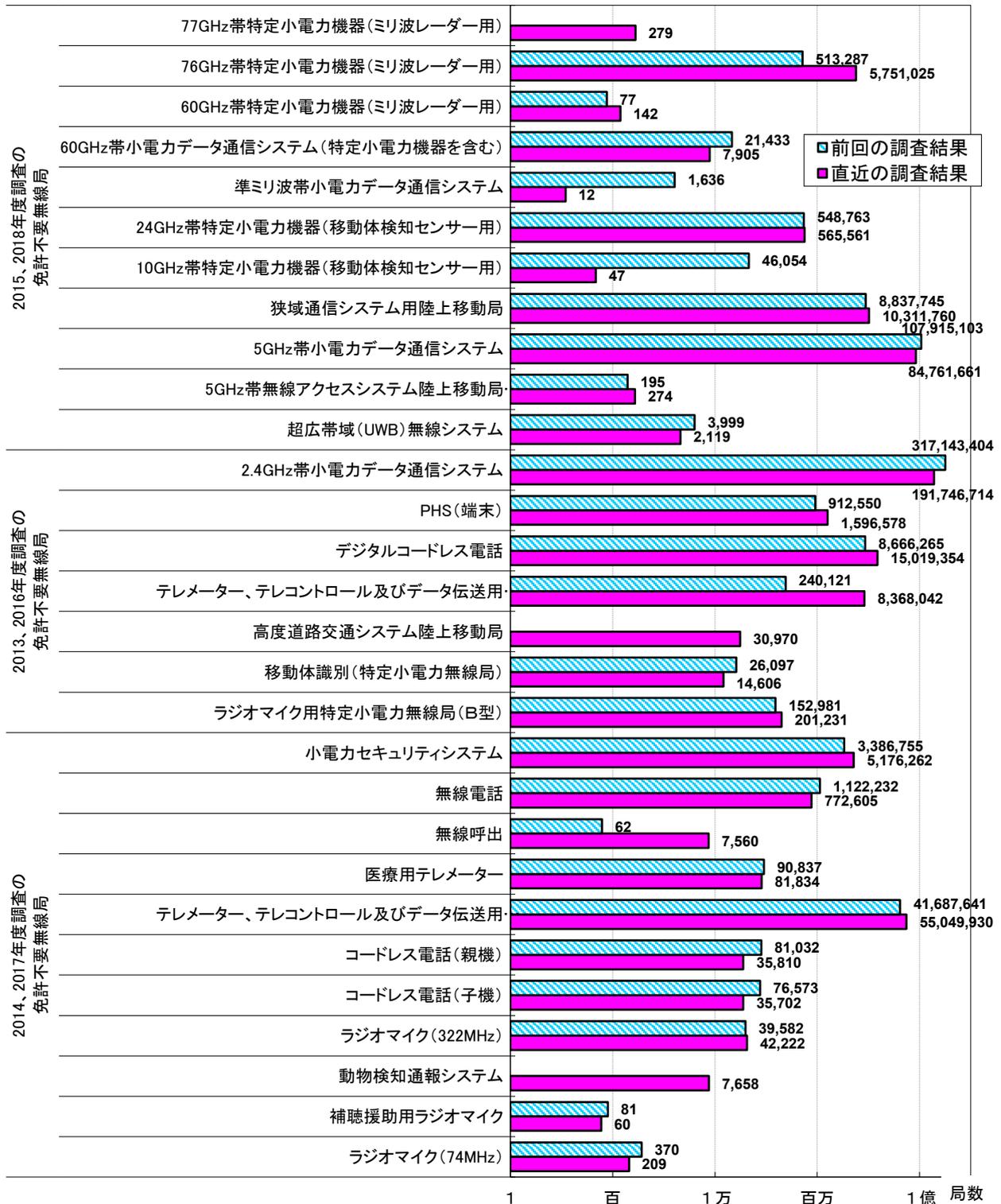


※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去3年分の出荷台数の合計値
(例. 2018年度調査の値は、2015年度から2017年度までの3年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
情報通信産業全体*1	29,880	30,566	32,081	32,198	32,370
電波産業全体*2	1,527	1,656	1,583	1,507	1,468
電気通信事業*3	16,784	17,475	18,163	18,985	19,726
固定電気通信業*4	16,688	17,363	18,035	18,840	19,584
移動電気通信業*5	96	112	128	145	142
放送事業*6	1,049	1,056	1,053	1,060	528
放送事業(有線放送業を除く)	529	546	545	556	528
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	527	544	543	554	526
地上系放送業	481	500	502	515	526
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	51	51	52	52	52
超短波放送(コミュニティ)	287	299	304	317	325
テレビジョン放送	127	131	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	46	44	41	39	—
BS放送業	20	20	19	19	22
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	20	20	19	19	22
CS放送業	30	28	27	24	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	30	28	27	24	24
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	520	510	508	504	—
ソフト制作業(暦年又は年度)*8	11,457	11,465	11,651	11,628	11,592
コンピュータソフトウェア業	10,702	10,611	10,987	10,948	10,919
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	755	854	664	680	673
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,414	1,485	1,229	1,224	1,294
放送番組制作業	755	854	664	680	673
テレビ・ラジオ広告業*10	659	631	565	544	621
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	590	570	1,214	525	524
有線通信機器製造業	71	67	116	65	62
無線通信・放送機器製造業	147	144	246	126	125
無線通信装置・応用装置製造業*12	140	138	238	119	119
放送機器製造業*13	7	6	8	7	6
電子計算機・同附属装置製造業	201	193	492	173	171
通信ケーブル製造業	171	166	360	161	166

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目を合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- * 4 固定電気通信業: 電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出した。
- * 5 移動電気通信業: 2003年度までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年度以降は登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- * 6 放送事業: 総務省「情報通信白書」から引用した。
2017年度は有線放送業のデータが入手できなかった。
- * 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
標準テレビジョン・・・放送の項目はアナログ放送の停波により、2012年度以降廃止した。

- * 8 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」(事業所数)から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 10 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。

- * 11 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。
2016年度データは「平成28年経済センサス-活動調査」から引用した。
- * 12 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 13 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

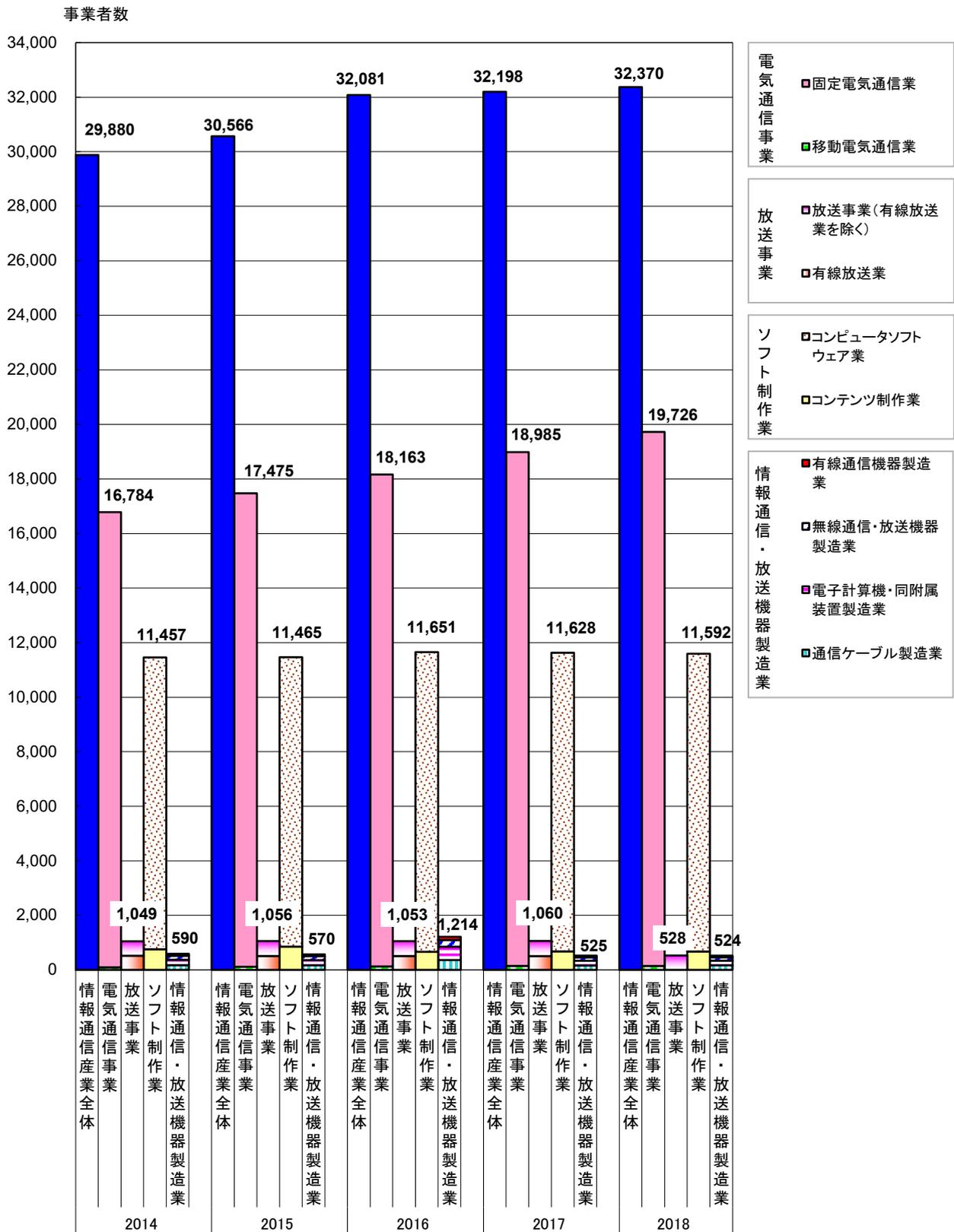


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

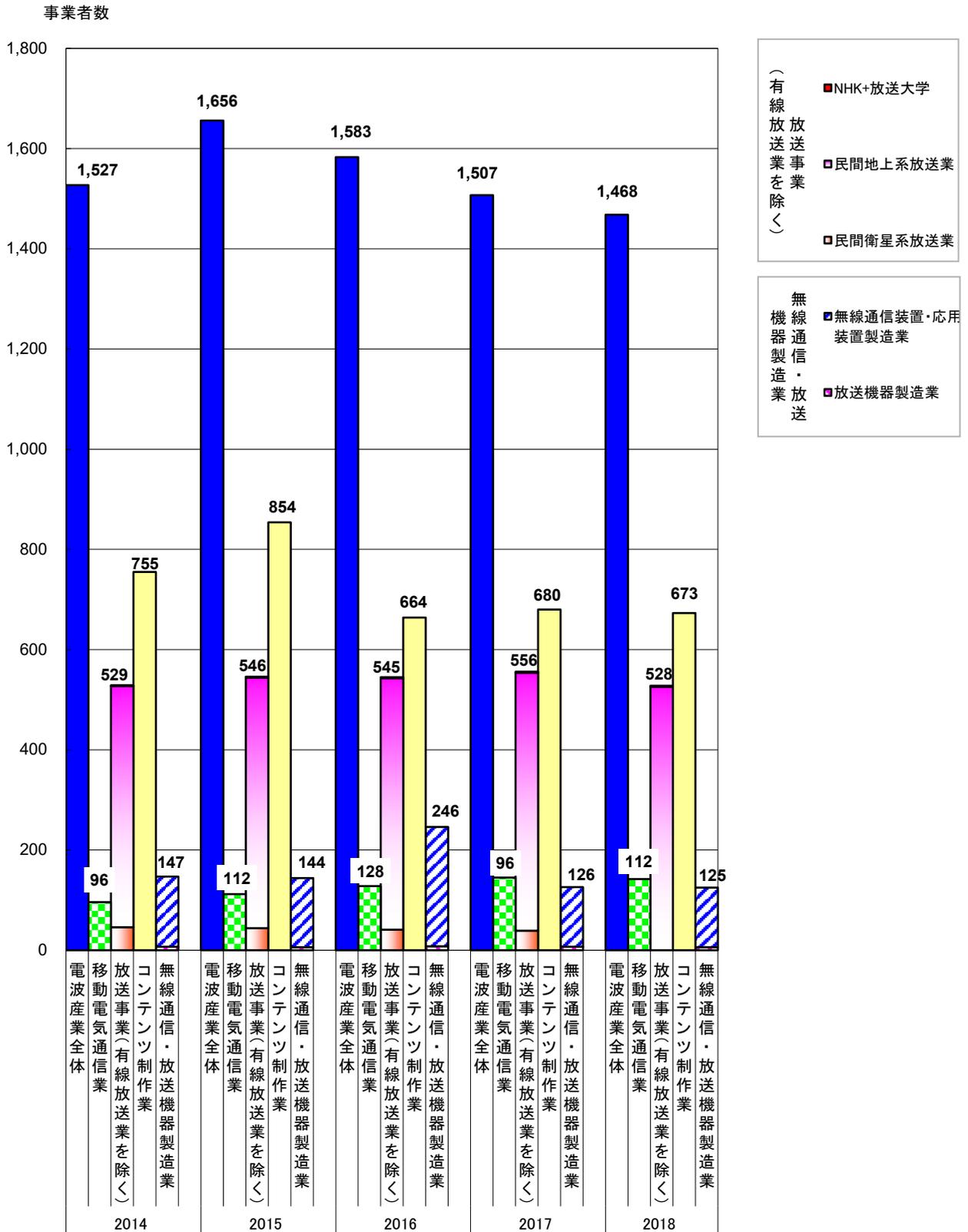


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信産業全体*1	326,036	347,053	353,525	352,832	355,230
電波産業全体*2	134,494	-	116,509	117,482	118,112
電気通信事業*3	135,874	134,518	139,627	141,307	138,499
固定電気通信業	44,703	-	38,166	44,070	45,477
移動電気通信業	76,089	-	70,473	72,051	73,135
放送事業*4	25,034	32,089	33,395	34,277	34,544
放送事業(有線放送業を除く)	21,950	27,861	29,058	29,578	29,873
NHK(地上・衛星系含む)	6,570	6,748	6,879	7,045	7,177
民間放送業	15,380	21,113	22,179	22,533	22,696
地上系放送業	15,380	21,113	22,179	22,533	22,696
衛星系放送業	-	-	-	-	-
有線放送業	3,084	4,228	4,337	4,699	4,671
ソフトウェア	133,144	150,668	151,351	150,662	156,976
コンピュータソフトウェア業(暦年)*5	110,731	146,413	148,281	147,202	153,729
コンテンツ制作業	22,413	4,255	3,070	3,460	3,247
テレビ・ラジオ広告業(暦年)*6	19,156	-	-	-	-
テレビ広告業	17,913	-	-	-	-
ラジオ広告業	1,243	-	-	-	-
放送番組制作業*7	3,257	4,255	3,070	3,460	3,247
情報通信・放送機器製造業(暦年)*8	31,984	29,778	29,152	26,586	25,211
有線通信機器製造業	4,527	3,624	3,039	2,494	2,181
無線通信・放送機器製造業	14,042	12,735	13,908	12,393	11,857
無線通信装置製造業	6,198	4,691	5,179	3,845	3,684
固定通信装置	683	782	672	463	397
地上系通信装置	-	-	-	-	-
衛星通信装置	-	-	-	-	-
移動通信装置	5,249	3,870	4,459	3,337	3,243
移動局通信装置	4,243	2,543	2,824	2,140	2,515
陸上移動通信装置	4,103	2,359	2,642	1,995	2,365
携帯電話	3,001	1,866	1,934	1,501	1,266
公衆用PHS端末	127	74	34	16	13
その他	975	419	674	478	1,086
海上・航空移動通信装置	140	184	182	145	150
基地局通信装置	1,006	1,327	1,635	1,197	728
その他の無線通信装置	266	39	48	45	44
無線応用装置製造業	2,270	2,776	2,999	2,596	2,591
レーダ装置	446	515	572	579	739
無線位置測定装置	182	342	275	237	195
テレメータ・テレコントロール	257	289	332	239	290
その他の無線応用装置	1,385	1,630	1,820	1,541	1,367
放送機器製造業	1,175	1,089	1,458	1,517	1,438
放送装置	402	364	829	904	902
映像機器製造業	773	725	629	613	536
テレビジョン受信機/薄型テレビ*9	773	725	629	613	536
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	768	-	554	457	512
液晶受信機/40型未満	5	-	75	156	24
ビデオテープレコーダ/DVD-ビデオ*10	-	-	-	-	-
音声機器製造業	-	-	-	-	-
ハイファイ用チューナ/ホームオーディオ/その他のオーディオ*11	-	-	-	-	-
一般ラジオ	-	-	-	-	-
自動車用付属機器*12	4,399	4,179	4,272	4,435	4,144
カーステレオ	382	424	551	595	563
カーナビゲーションシステム	3,786	3,562	3,521	3,596	3,392
ETC車載ユニット*13	231	193	200	244	189
電子計算機・同附属装置製造業	12,030	12,014	10,827	10,388	9,818
通信ケーブル製造業*14	1,385	1,405	1,378	1,311	1,355

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
化学工業	408,392	415,201	424,500	402,133	407,851
鉄鋼業	170,524	177,289	165,187	150,729	166,754
自動車業	687,022	688,736	709,125	750,267	781,453

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
 - * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
 - * 3 電気通信事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 4 放送事業: 2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 5 コンピュータソフトウェア業: 2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 6 テレビ・ラジオ広告業: 2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
 - * 7 放送番組制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含めない。

 - * 8 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。

 - * 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。

 - * 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。
2013年度は統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
 - * 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。
2013年度はその他オーディオの項目が統計年報からなくなった。
 - * 12 自動車用付属機器: 2009年から分類を追加した。
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
 - * 13 ETC車載ユニット: 付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
 - * 14 通信ケーブル製造業: 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。

 - * 主な産業の市場規模: 財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

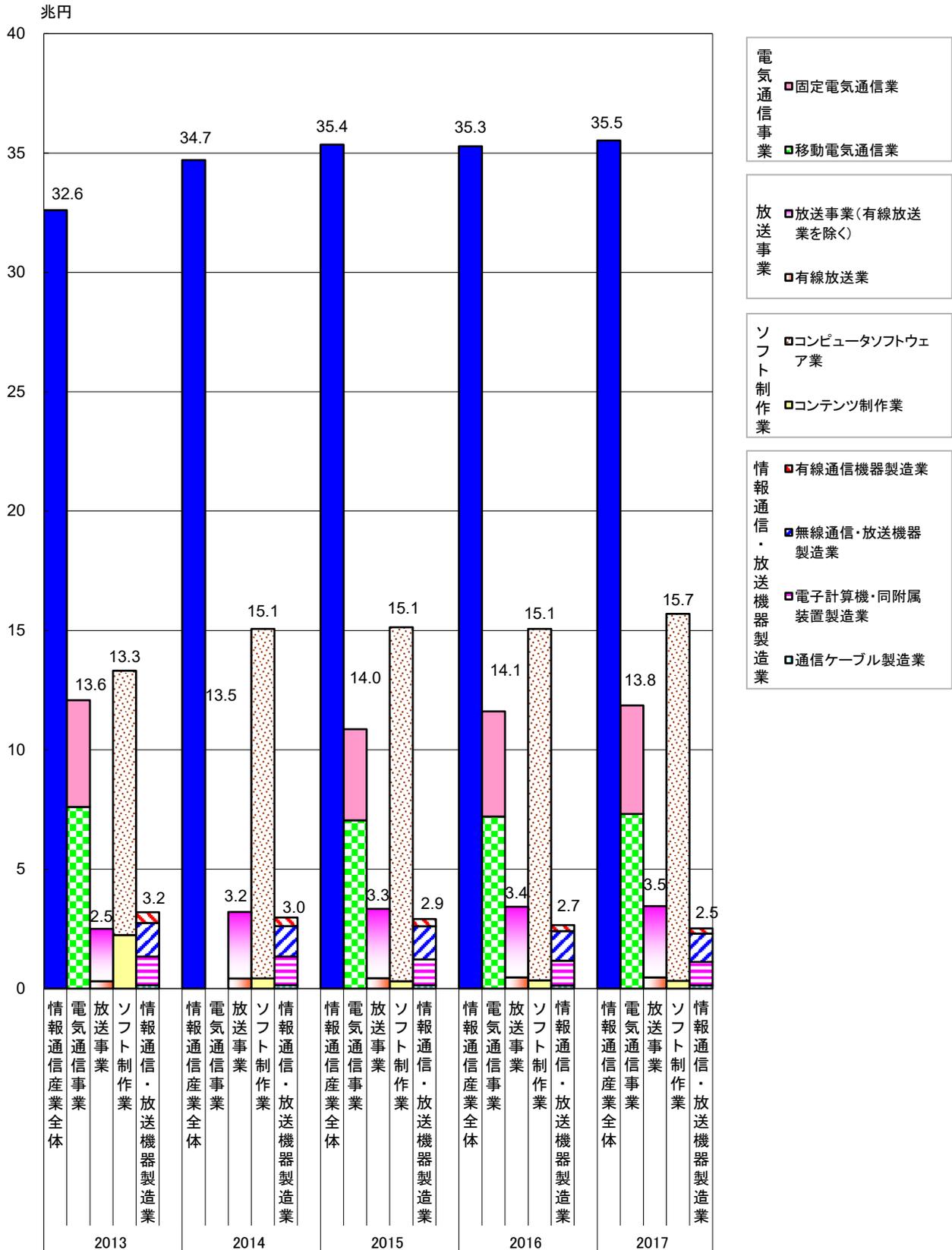


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

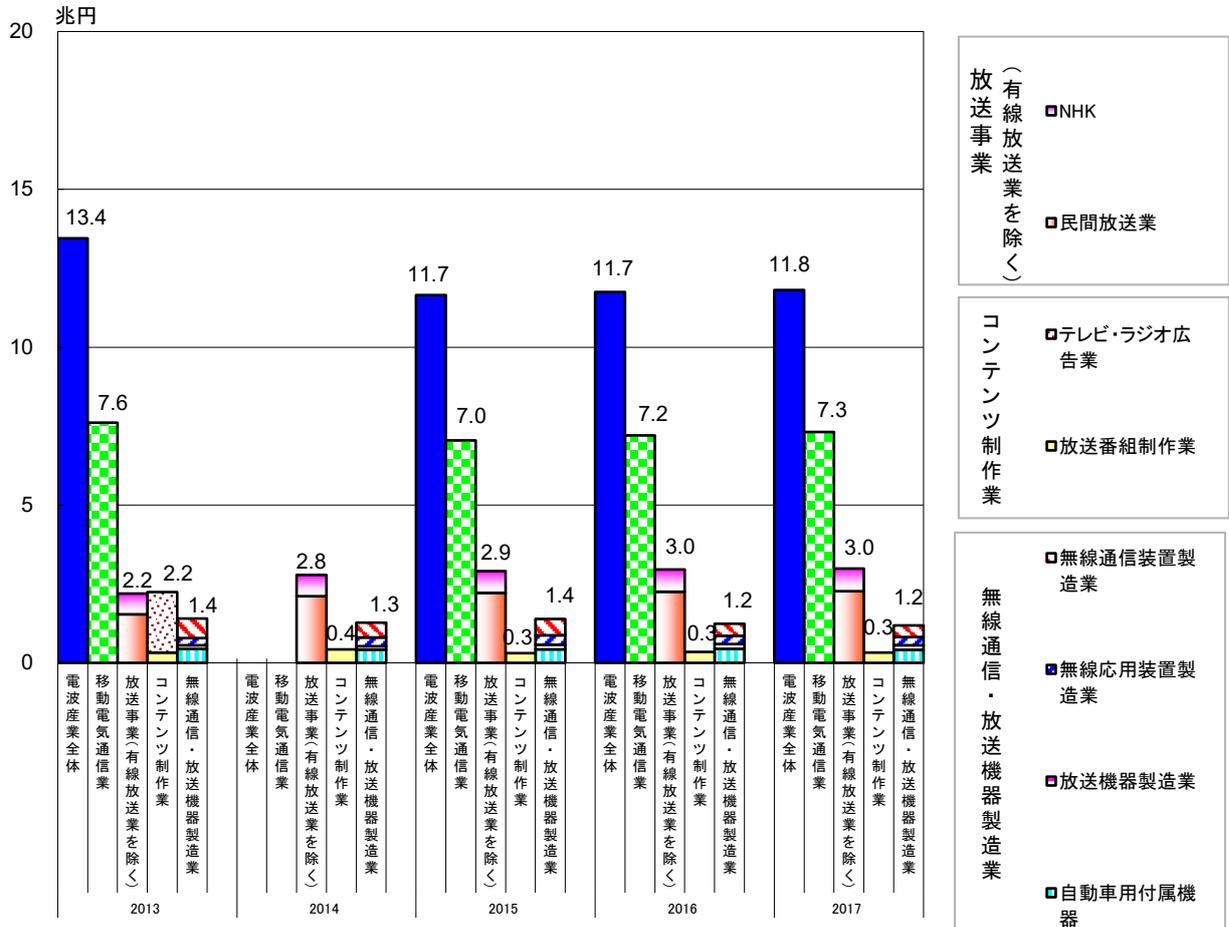


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移

1.4.4 主な産業の市場規模

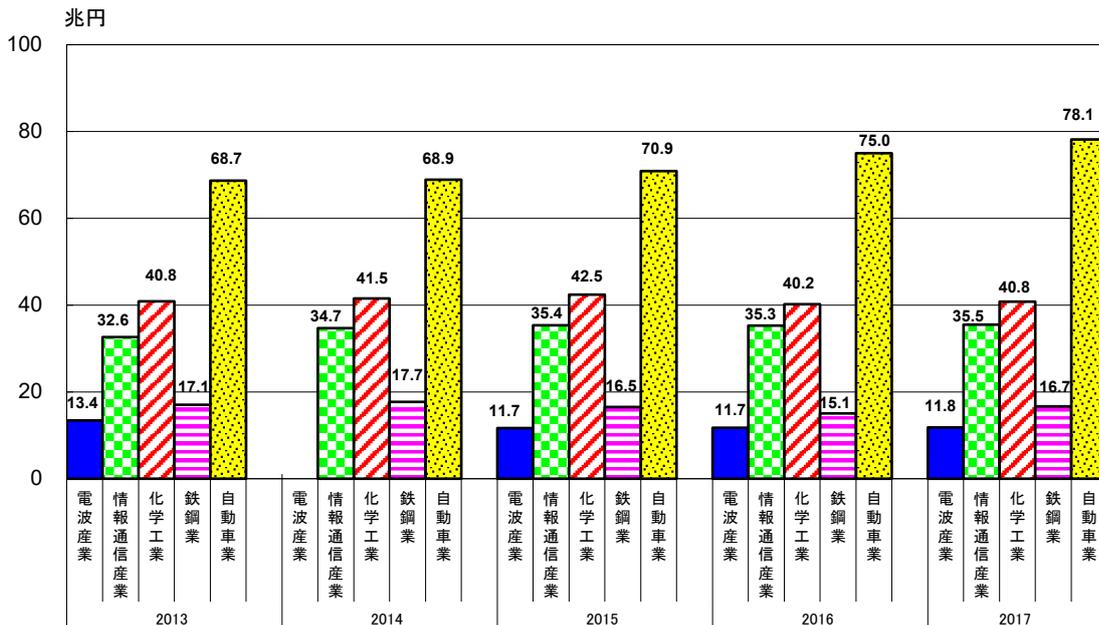


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移

1.5 輸出入（輸出）

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位:億円)

暦年	2014	2015	2016	2017	2018
情報通信・放送機器 * 1	7,871	8,228	7,516	8,063	7,981
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,269	4,467	4,147	4,614	4,630
有線通信機器 * 2	28	26	25	27	30
電話機	28	26	25	27	30
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他の有線通信機器	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	4,001	4,236	3,836	4,258	4,310
通信ケーブル	240	205	286	329	290
無線通信・放送機器 * 3	3,602	3,761	3,369	3,449	3,351
無線通信装置 * 4	1,709	1,858	1,574	1,668	1,615
コードレス電話機 * 5	3	3	2	4	3
移動電話 * 6	50	25	16	120	234
ワイヤレスマイクロホン	—	—	—	—	—
長中短波送受信機器	—	—	—	—	—
超短波送受信機器	—	—	—	—	—
送受信機器(その他)	—	—	—	—	—
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	—	—	—	—	—
無線電信電話用受信機	—	—	—	—	—
トランシーバ	—	—	—	—	—
基地局	216	136	141	80	60
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	1,389	1,640	1,367	1,407	1,280
その他(有線用を含む * 7)	51	54	48	57	38
無線応用装置	1,367	1,398	1,347	1,391	1,360
レーダ	148	206	247	343	384
方向探知器	1	1	0	0	0
その他航行用無線機器 * 8	1,112	1,081	960	904	843
無線遠隔制御装置	106	110	140	144	133
放送機器	526	505	448	390	376
放送装置 * 9	27	25	37	29	6
ラジオ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ・ラジオ用送信機	22	18	33	28	4
テレビ・ラジオ用送受信機	5	7	4	1	2
映像機器	267	269	237	238	218
テレビ受像機	164	174	164	161	154
カラーテレビ(液晶を除く)	3	2	2	19	25
白黒テレビ(液晶を除く) * 10	—	—	—	—	—
液晶テレビ	161	172	162	142	129
録画再生機	103	95	73	77	64
VTR	23	17	3	2	0
その他	80	78	70	75	64
VTR一体型カメラ * 10	—	—	—	—	—
音声機器	232	211	174	123	152
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	18	22	16	20	17
一般ラジオ	2	2	2	1	2
自動車用	212	187	156	102	133
ラジオ付きカーステレオ	148	138	126	70	96
カーラジオ	64	49	30	32	37

1.5 輸出入（輸出）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸出貿易統計」から輸出実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は「コードレス電話機」、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2016年から方向探知機を含む。

* 9 2007年から貿易統計の本項目の区分が変更された。

* 10 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入（輸入）

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

(単位:億円)

暦年	2014	2015	2016	2017	2018
情報通信・放送機器 * 1	51,969	50,922	46,093	52,503	54,034
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	22,677	21,324	18,735	21,287	21,926
有線通信機器 * 2	160	152	123	129	119
電話機	160	152	123	129	119
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信・画像装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他(搬送・有線通信装置)	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	22,274	20,912	18,363	20,866	21,466
通信ケーブル	243	260	249	292	341
無線通信・放送機器 * 3	29,292	29,598	27,358	31,216	32,108
無線通信装置 * 4	23,770	24,102	22,638	26,013	26,491
コードレス電話機 * 5	80	63	53	59	54
移動電話 * 6	17,300	17,391	16,572	18,960	19,564
無線通信送受信機(航空機用)	—	—	—	—	—
長中短波用送受信機	—	—	—	—	—
超短波用送受信機	—	—	—	—	—
その他の送受信機	—	—	—	—	—
受信機	—	—	—	—	—
基地局	728	186	322	414	429
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	5,425	6,207	5,503	6,385	6,195
その他(有線用を含む * 7)	237	255	188	195	249
無線応用装置	1,623	1,814	1,543	1,650	1,877
レーダ	174	173	246	423	620
航空用無線機器	1,292	1,479	1,121	1,013	1,031
無線遠隔制御機器	157	162	176	214	226
放送機器 * 8	3,899	3,682	3,177	3,553	3,740
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) * 9	43	58	37	36	33
送信機器 * 10	—	—	—	—	—
映像機器	2,872	2,731	2,443	2,771	2,831
テレビ受像機	1,938	1,918	1,652	1,932	2,065
カラーテレビ	1,938	1,918	1,652	1,932	2,065
白黒テレビ * 11	—	—	—	—	—
録画再生機	934	813	791	839	766
VTR	1	1	1	0	0
その他	933	812	790	839	766
音声機器	984	893	697	746	876
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	300	279	230	216	186
一般ラジオ	51	50	50	43	47
自動車用	633	564	417	487	643
ラジオ付きカーステレオ	586	454	306	355	514
カーラジオ	47	110	111	132	129

1.5 輸出入（輸入）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸入貿易統計」から輸入実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は未発表、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 9 1995年以前は「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」、2007年以降は「テレビ・ラジオ用送信機」+「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

* 10 1996年から2006年までは、「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」+「その他の送信機」の合算値である。

* 11 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

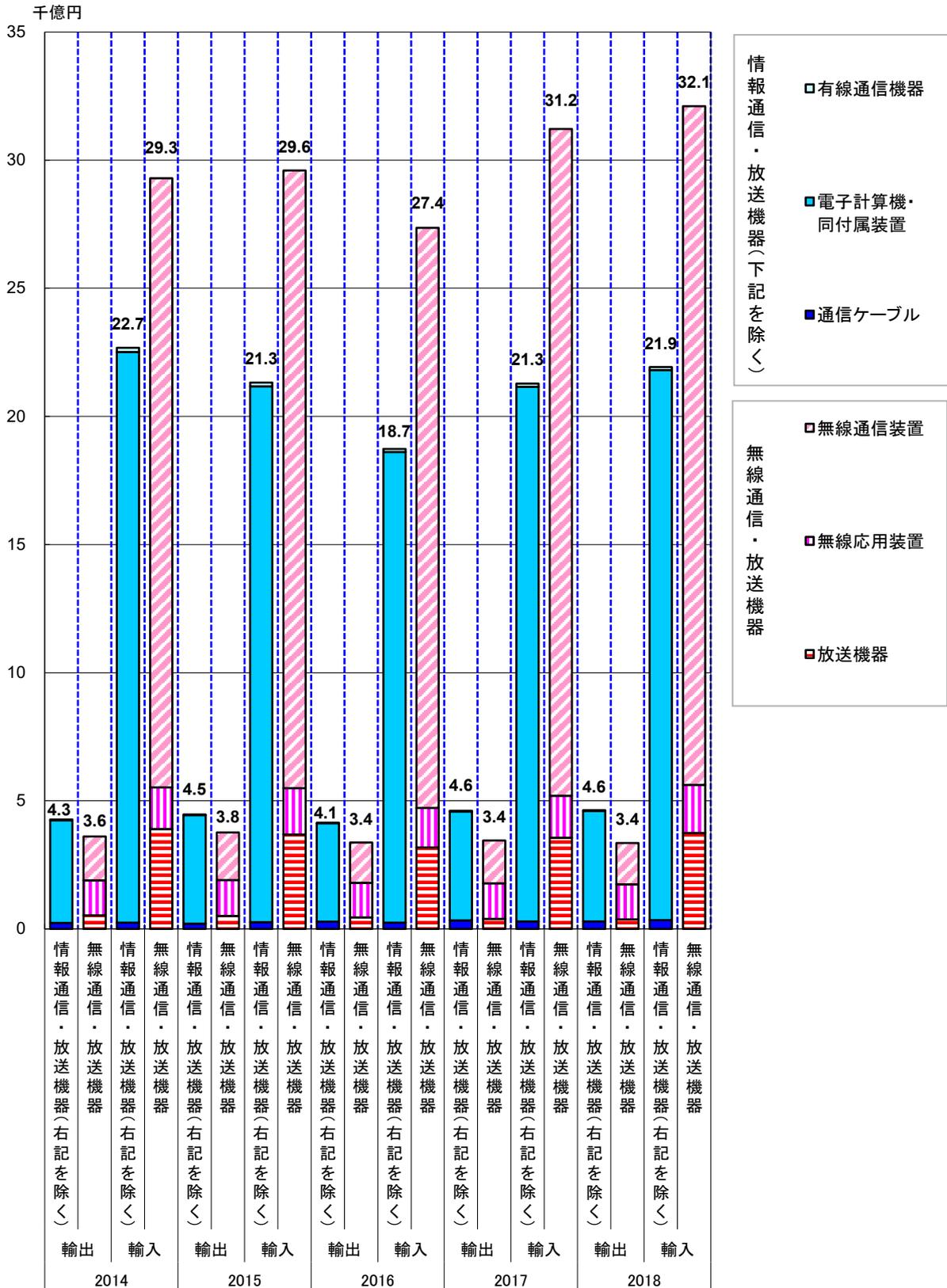


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

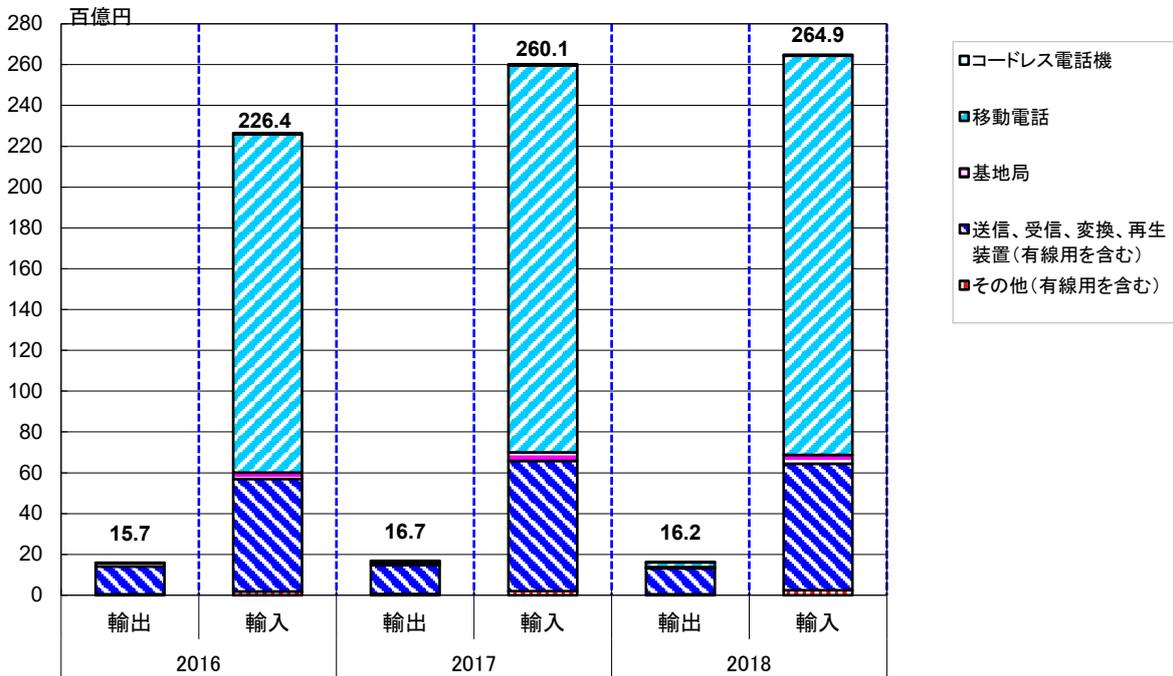


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移

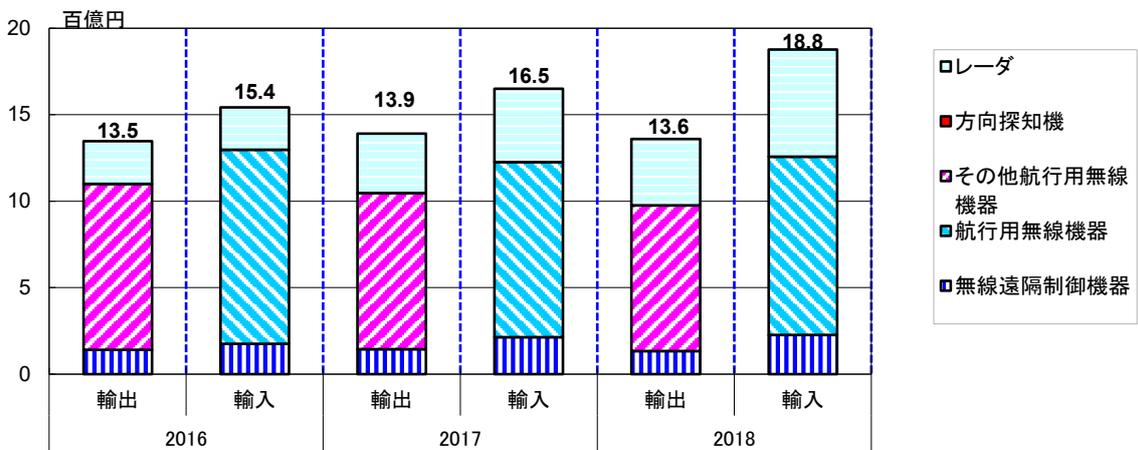


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移

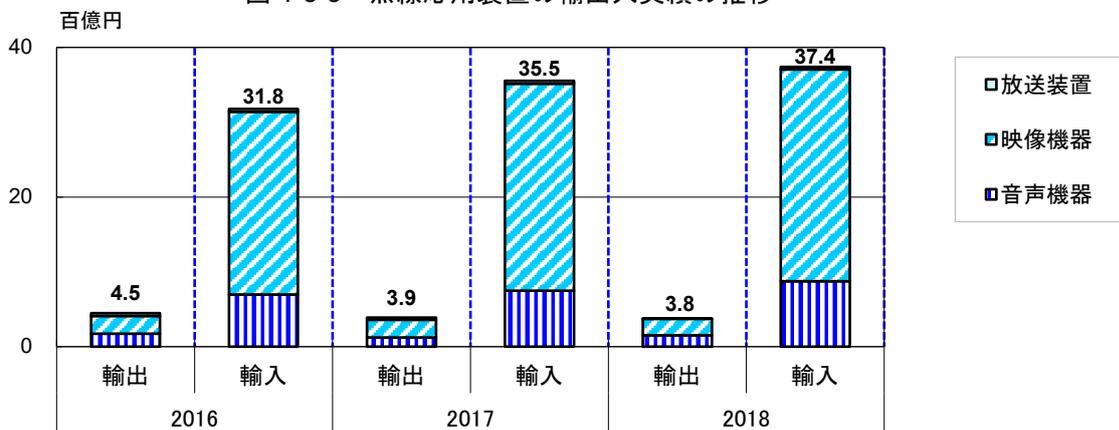


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信産業全体 * 1	20,005	14,064	15,951	16,120	13,775
電波産業全体 * 2	20,458	20,021	17,478	13,906	13,088
電気通信事業 * 3	16,033	10,154	11,960	11,987	10,944
ソフトウェアを除く(2005年～)	14,029	9,653	10,465	11,622	9,784
ソフトウェア(2005年～)	2,004	501	1,495	365	1,160
移動体事業者(2004年～)(再掲) * 4	18,145	17,415	14,870	11,345	10,882
放送事業 * 5	2,456	2,281	2,559	2,595	2,748
放送事業(有線放送業を除く)	1,751	1,915	2,013	2,038	2,123
NHK	695	735	806	814	893
民間放送業	1,056	1,180	1,207	1,224	1,230
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	705	366	546	557	625
ソフト制作業 * 6	111	112	82	89	83
コンピュータソフトウェア業 * 7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 8	111	112	82	89	83
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業 * 9	111	112	82	89	83
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 10	1,405	1,517	1,350	1,449	1,363
有線通信機器製造業	130	159	102	155	161
無線通信・放送機器製造業	451	579	514	433	355
無線通信装置・応用装置製造業 * 11	359	488	363	389	307
放送機器製造業 * 12	92	91	151	44	47
電子計算機・同附属装置製造業	489	424	413	459	376
通信ケーブル製造業	335	355	320	402	472

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
電気機械器具製造業	18,350	19,662	27,015	26,526	29,412
化学工業	14,704	14,179	15,389	18,039	17,186
自動車・同附属装置製造業	19,479	21,029	24,020	27,603	26,103
鉄鋼業	6,020	7,419	6,566	8,427	9,143
電力・ガス・水道業	23,173	27,153	28,600	24,943	27,320

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
引用する統計データの都合上、2017年度データが最新となる。

- * 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）。
- * 2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業：分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。
総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- * 4 移動体事業者：移動通信3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル）の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値（連結決算値）である。
- * 5 放送事業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。

- * 6 ソフト制作業：合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 コンピュータソフトウェア業：経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額（土地を除く）の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- * 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 9 放送番組制作業：総務省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- * 10 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」（前年データ）」から引用した。
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの（建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算）の値である。
2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。
- * 11 無線通信装置・応用装置製造業：「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 12 放送機器製造業：「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

- * 主な産業の設備投資：財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

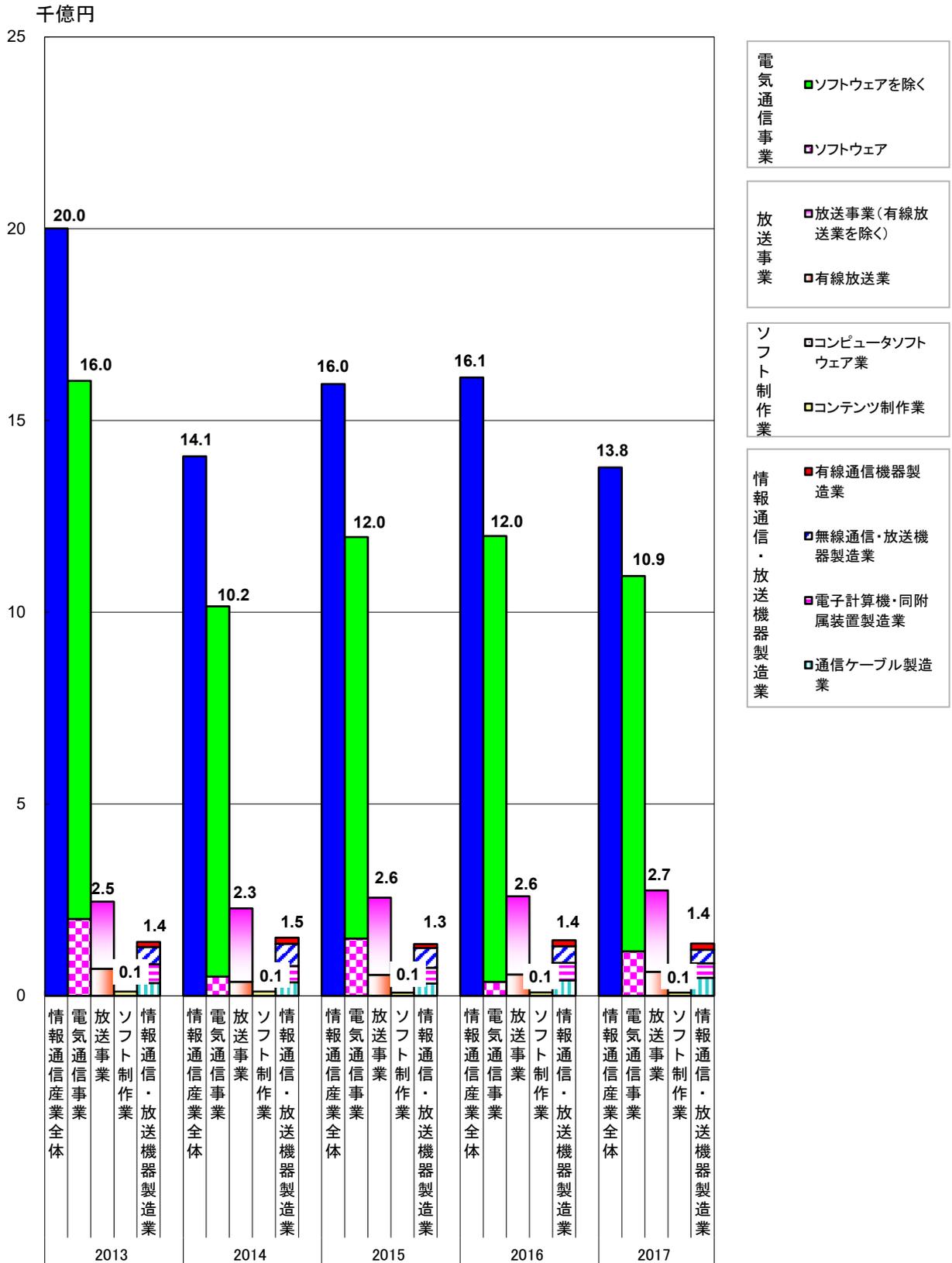


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

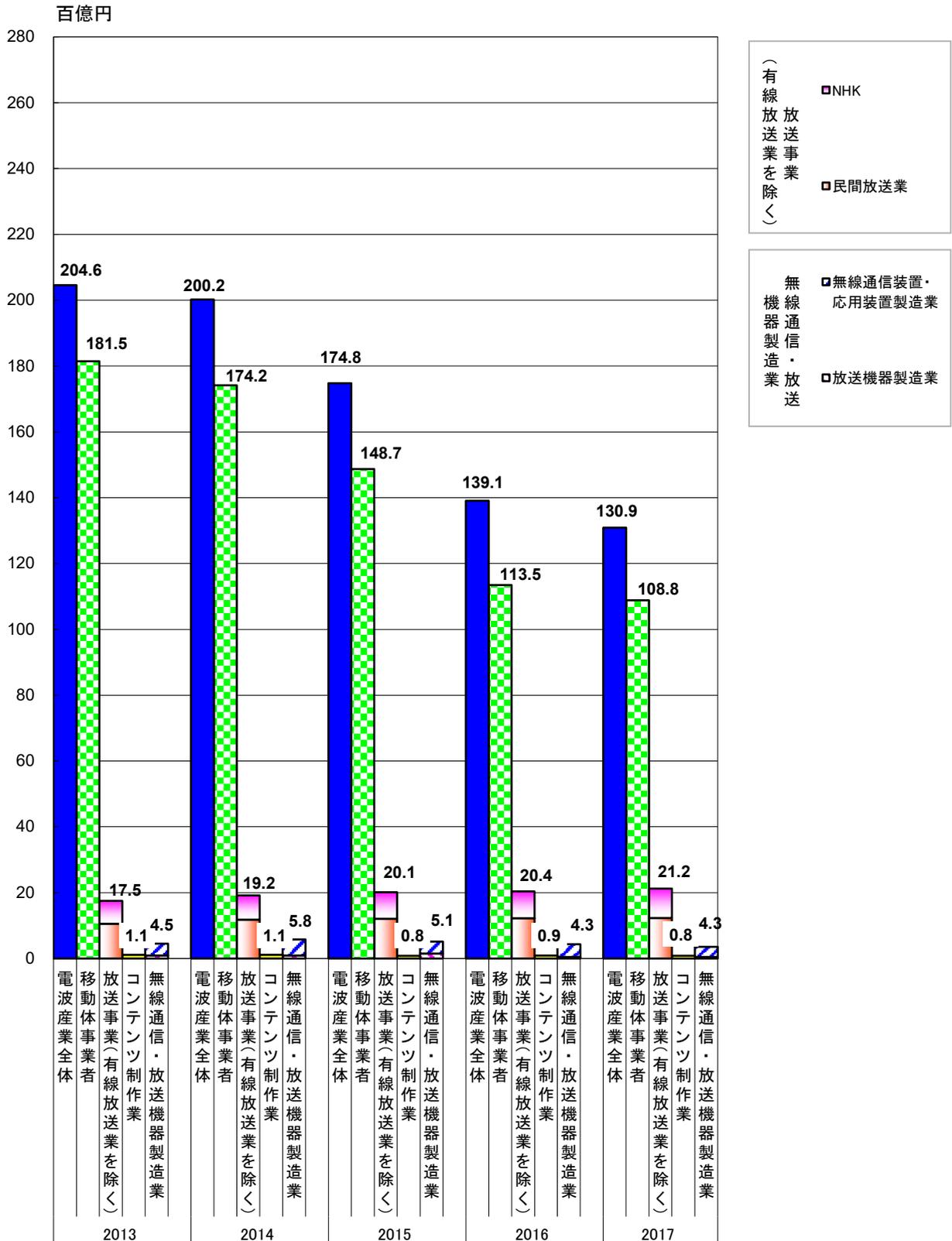


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信産業全体 * 1	1,173,509	1,165,097	1,145,329	1,153,208	1,127,863
電波産業全体 * 2	182,460	185,730	182,116	192,183	199,146
電気通信事業(2004年度～) * 3	102,461	104,890	92,673	81,472	80,928
移動電気通信業 * 4	86,836	90,336	95,333	105,323	113,012
放送事業 * 5	48,693	46,020	43,730	45,339	44,428
放送事業(有線放送業を除く)	38,186	36,286	34,859	36,199	35,695
NHK	10,174	10,074	10,074	10,105	10,135
民間放送業	28,012	26,212	24,785	26,094	25,560
有線放送業	10,507	9,734	8,871	9,140	8,733
ソフト制作業 * 6	884,194	878,996	886,042	905,776	882,321
コンピュータソフトウェア業	869,703	864,599	871,744	890,618	868,054
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 7	14,491	14,397	14,298	15,158	14,267
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	40,220	42,468	39,258	41,521	43,988
放送番組制作業	14,491	14,397	14,298	15,158	14,267
テレビ・ラジオ広告業 * 8	25,729	28,071	24,960	26,363	29,721
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 9	138,161	135,191	122,884	120,621	120,186
有線通信機器製造業	15,920	16,223	14,439	14,691	13,628
無線通信・放送機器製造業	42,947	44,711	37,626	35,503	36,172
無線通信装置・応用装置製造業 * 10	38,663	41,159	34,669	32,873	33,540
放送機器製造業 * 11	4,284	3,552	2,957	2,630	2,632
電子計算機・同附属装置製造業	51,123	47,085	45,116	42,347	41,586
通信ケーブル製造業	28,171	27,172	25,703	28,080	28,800

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
引用する統計データの都合上、2017年度データが最新となる。

- * 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）。
- * 2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業：分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の従業者数の合計値である。総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- * 4 移動電気通信業：移動通信3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）の有価証券報告書の従業者数（連結）の合計値である。但し、ソフトバンクのスプリント事業は除く。
- * 5 放送事業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。

- * 6 ソフト制作業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 8 2010年度から出典を統一（変更）し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- * 9 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」（前年データ）」から引用した。

- * 10 無線通信装置・応用装置製造業：「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 11 放送機器製造業：「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

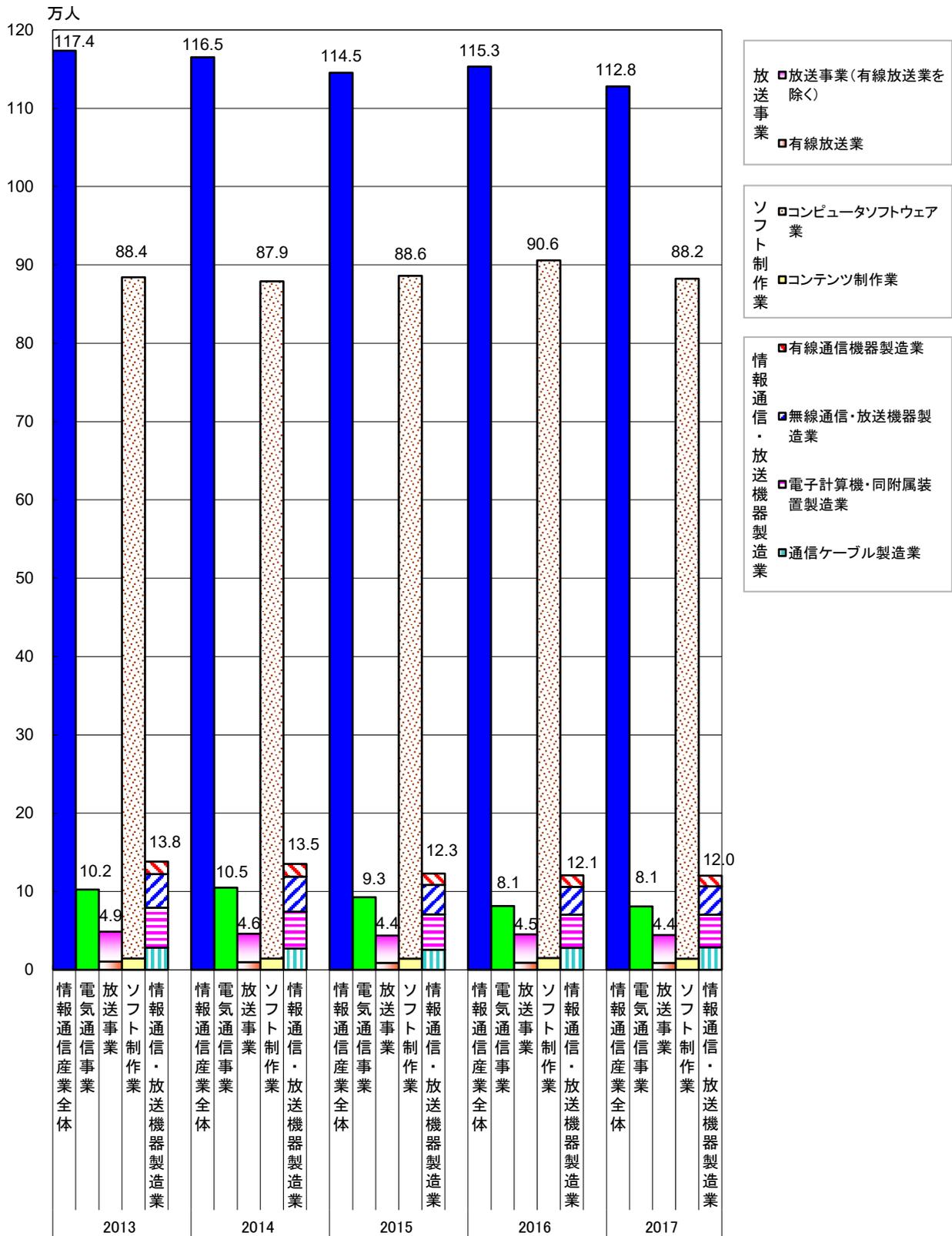


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

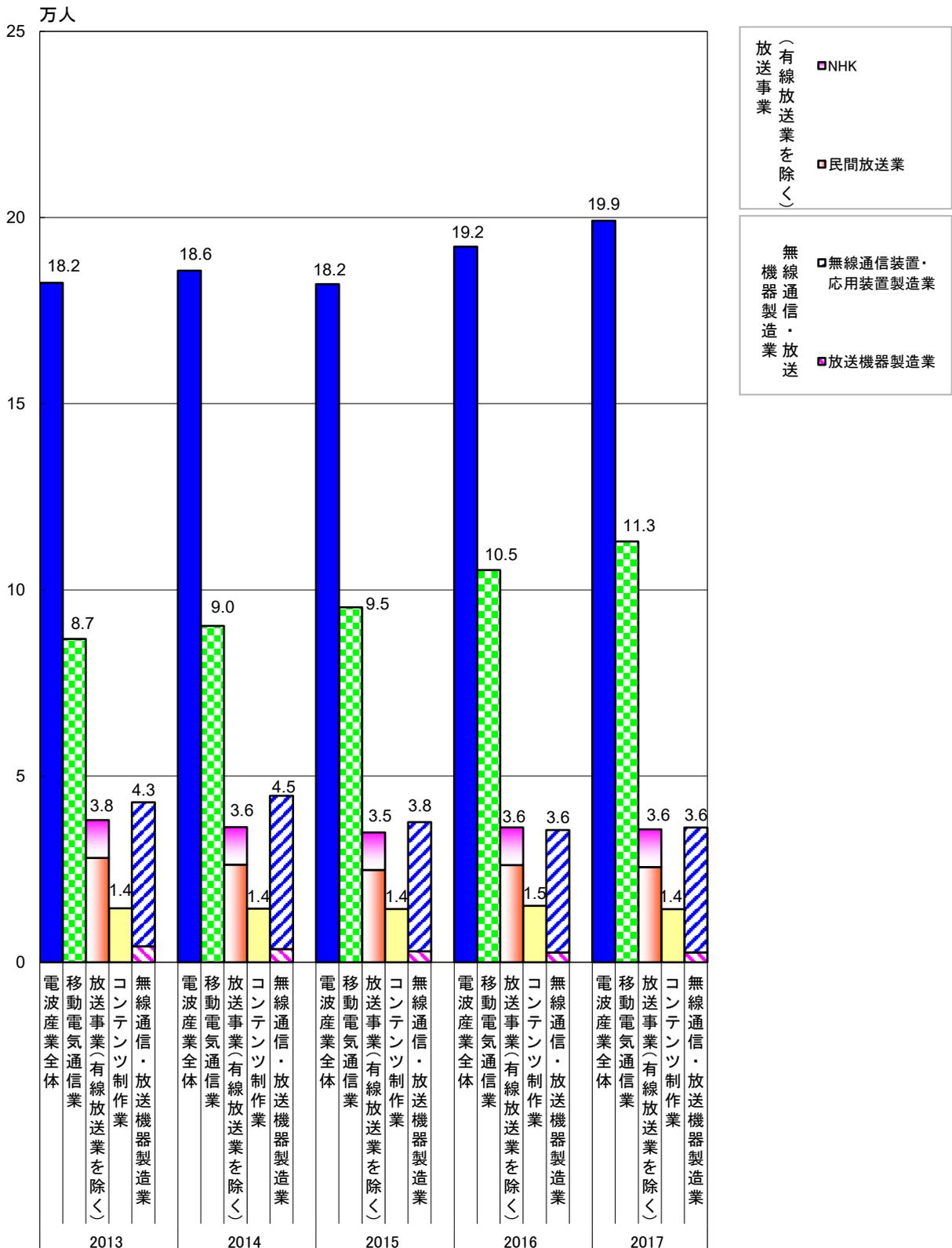


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移

[空白]

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化

我が国と海外主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア）との家庭における情報機器の普及状況について、日本を100として指数化した2017年の比較を、図2-1-1及び表2-1-1に示す。

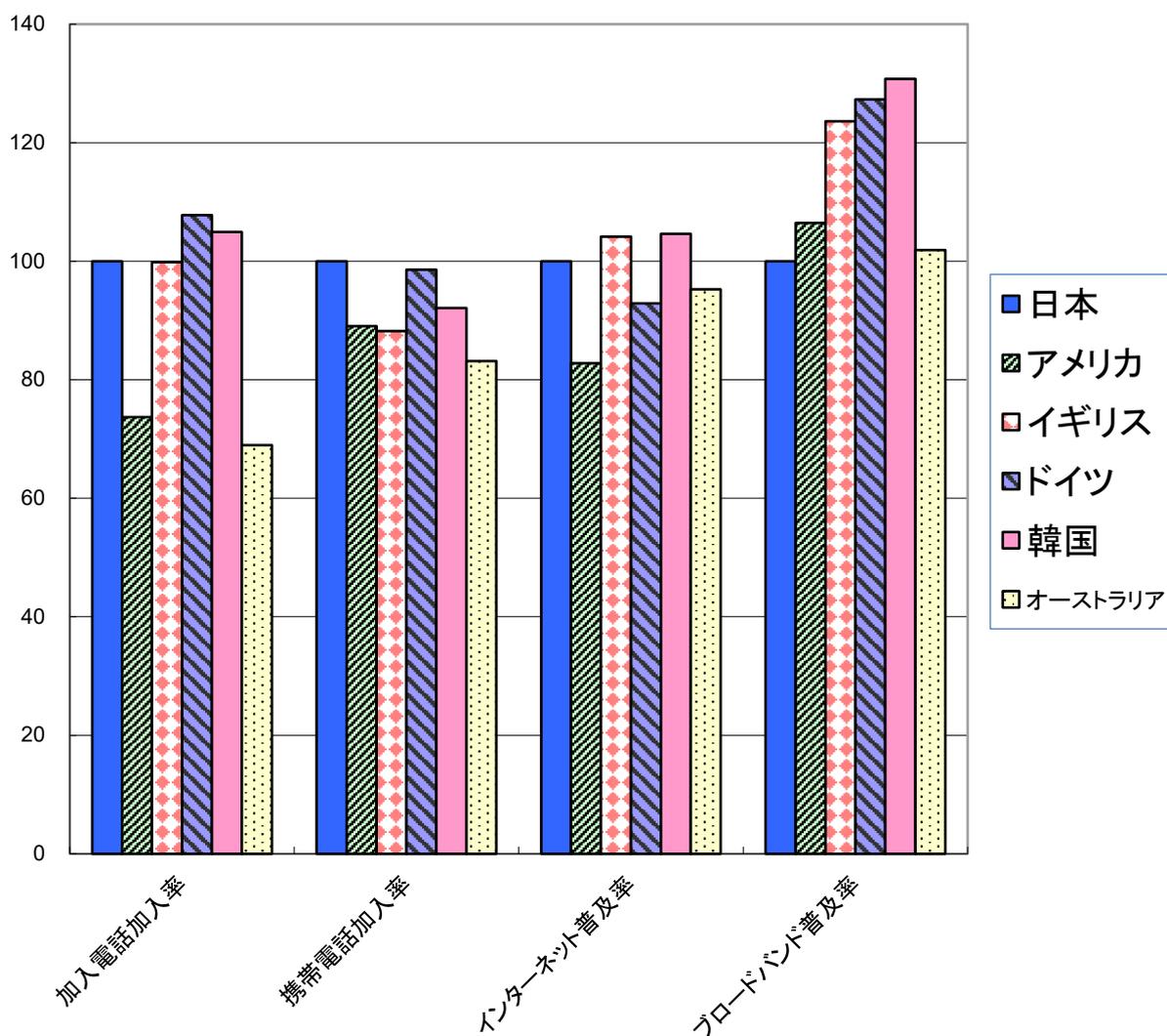


図 2-1-1 情報機器の普及状況（日本を100として指数化）：2017年

表 2-1-1 情報機器の普及状況（日本を100として指数化）：2017年

国名	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	韓国	オーストラリア
加入電話加入率	100.0	73.7	99.8	107.8	105.0	69.0
携帯電話加入率	100.0	89.0	88.2	98.6	92.1	83.1
インターネット普及率	100.0	82.8	104.1	92.9	104.6	95.2
ブロードバンド普及率	100.0	106.5	123.6	127.3	130.8	101.9

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.2 電話

2017年における我が国と海外主要国の人口100人あたりの加入電話及び携帯電話の加入者数を、図2-1-2及び表2-1-2に示す。

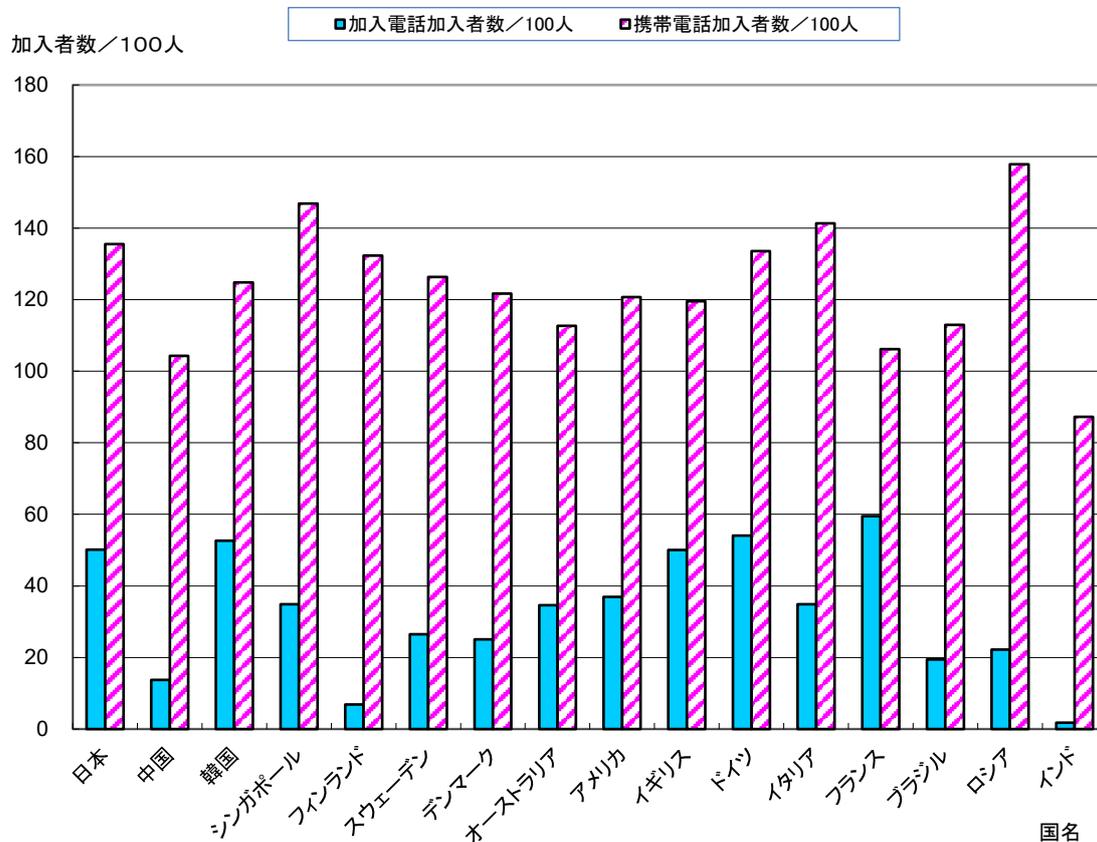


図 2-1-2 加入電話及び携帯電話の加入者数（2017年）

表 2-1-2 加入電話及び携帯電話の加入者数（2017年）

国名	加入電話加入者数/100人	携帯電話加入者数/100人
日本	50.2	135.5
中国	13.7	104.3
韓国	52.7	124.9
シンガポール	34.9	146.8
フィンランド	6.8	132.3
スウェーデン	26.5	126.3
デンマーク	25.1	121.7
オーストラリア	34.6	112.7
アメリカ	37.0	120.7
イギリス	50.1	119.5
ドイツ	54.1	133.6
イタリア	34.9	141.3
フランス	59.5	106.2
ブラジル	19.5	113.0
ロシア	22.2	157.9
インド	1.7	87.3

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.3 パソコン

我が国と海外主要国におけるパソコンの普及率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3に示す。

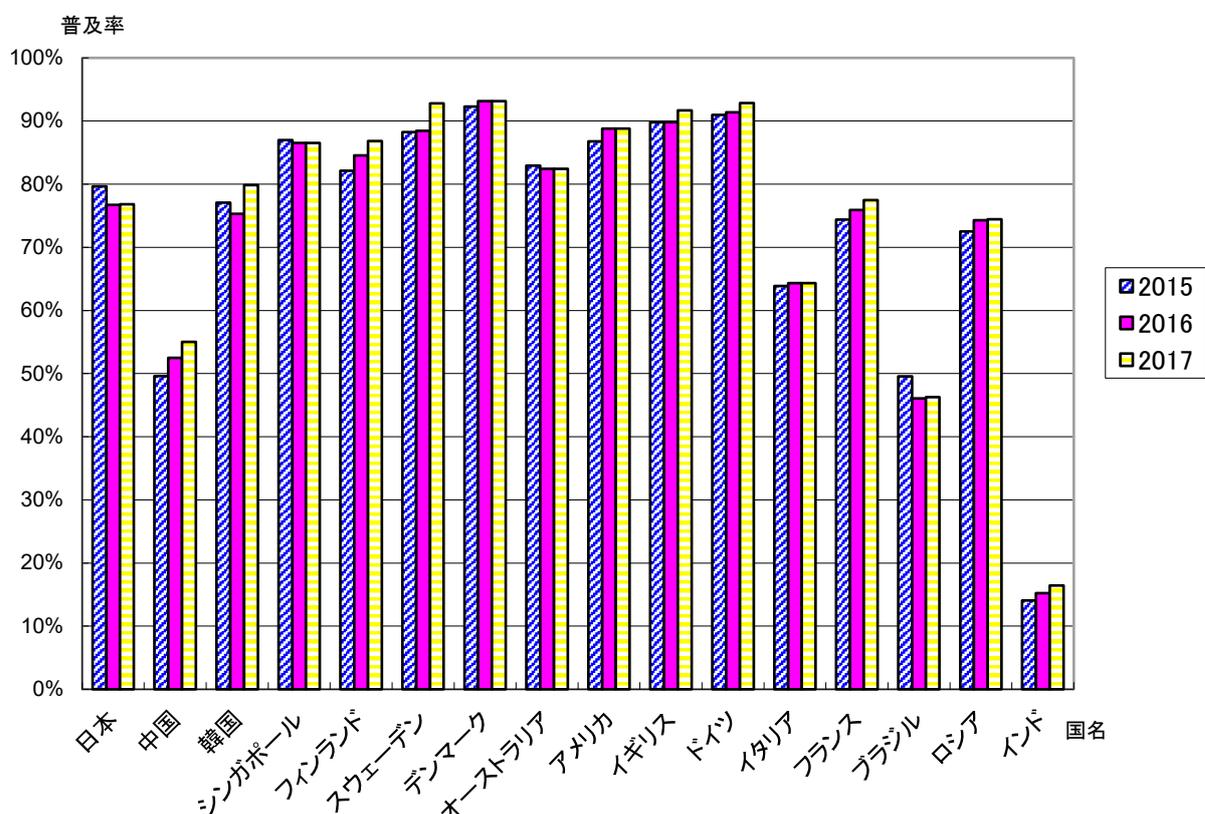


図 2-1-3 パソコンの普及率の推移

表 2-1-3 パソコンの普及率の推移

(単位: %)

国名	暦年	2013	2014	2015	2016	2017
日本		82.4	79.3	79.7	76.7	76.8
中国		43.8	46.7	49.6	52.5	55.0
韓国		80.6	78.3	77.1	75.3	79.9
シンガポール		87.0	85.7	87.0	86.5	86.5
フィンランド		88.7	89.0	82.1	84.5	86.8
スウェーデン		91.9	90.1	88.3	88.5	92.8
デンマーク		93.1	92.7	92.3	93.1	93.1
オーストラリア		83.5	81.2	83.0	82.4	82.4
アメリカ		80.0	85.1	86.8	88.8	88.8
イギリス		88.2	89.0	89.8	89.8	91.7
ドイツ		88.9	90.6	91.0	91.4	92.9
イタリア		71.1	71.8	63.9	64.3	64.3
フランス		81.6	81.6	74.4	75.9	77.5
ブラジル		48.7	50.5	49.6	46.1	46.3
ロシア		69.7	71.0	72.5	74.3	74.4
インド		11.9	13.0	14.1	15.2	16.5

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.4 インターネット

我が国と海外主要国におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4に示す。

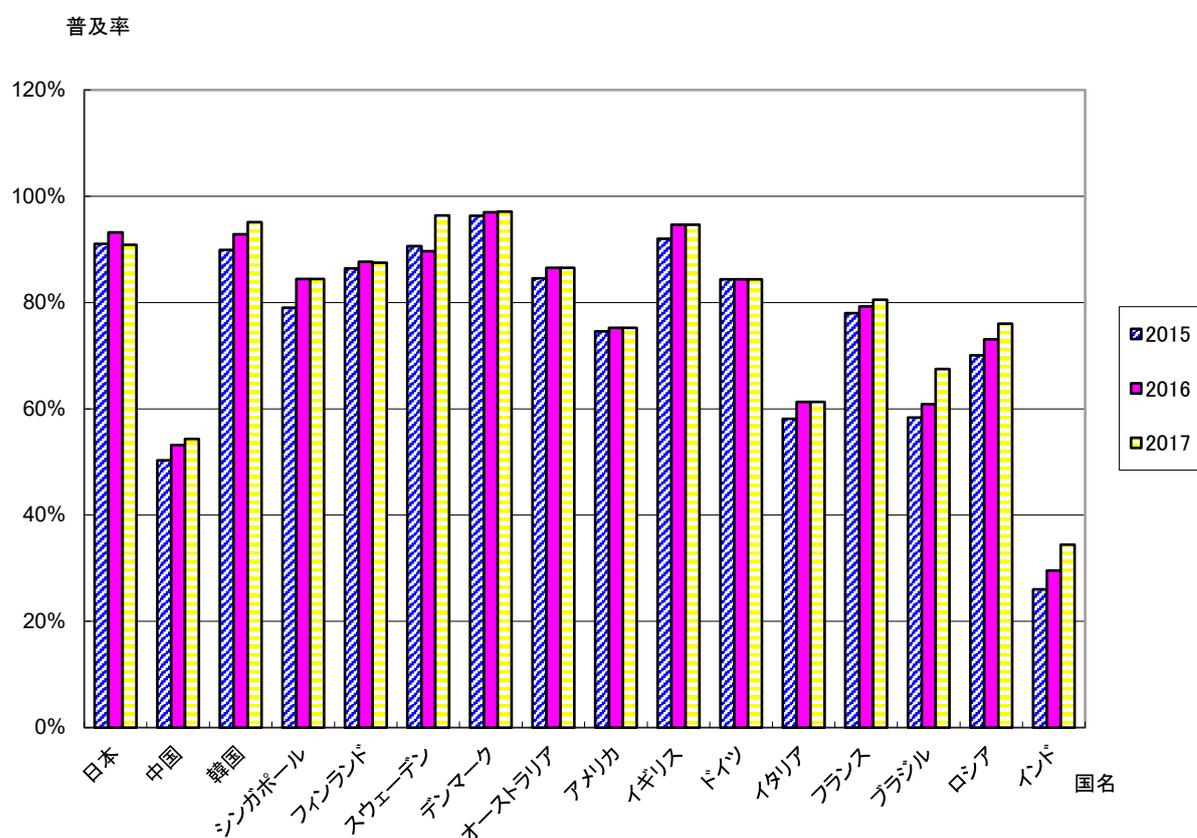


図 2-1-4 インターネットの普及率の推移

表 2-1-4 インターネットの普及率の推移

(単位: %)

国名 暦年	2013	2014	2015	2016	2017
日本	89.7	89.1	91.1	93.2	90.9
中国	45.8	47.9	50.3	53.2	54.3
韓国	84.8	87.9	89.9	92.8	95.1
シンガポール	81.0	79.0	79.0	84.5	84.4
フィンランド	91.5	92.4	86.4	87.7	87.5
スウェーデン	94.8	92.5	90.6	89.7	96.4
デンマーク	94.6	96.0	96.3	97.0	97.1
オーストラリア	83.0	84.0	84.6	86.5	86.5
アメリカ	84.2	73.0	74.6	75.2	75.2
イギリス	89.8	91.6	92.0	94.6	94.6
ドイツ	84.2	86.2	84.4	84.4	84.4
イタリア	58.5	62.0	58.1	61.3	61.3
フランス	81.9	83.8	78.0	79.3	80.5
ブラジル	51.0	54.6	58.3	60.9	67.5
ロシア	68.0	70.5	70.1	73.1	76.0
インド	15.1	21.0	26.0	29.5	34.5

[ITU統計から作成]

[空白]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス

(1) 加入電話

我が国と海外主要国における加入電話回線数及び普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を表2-2-1及び図2-2-1に示す。加えて、2017年の加入電話回線数と携帯電話加入数の普及率（人口100人あたりの加入数）を合算した電気通信アクセス回線数の普及率（人口100人あたりの加入数）を表2-2-1に示す。

表 2-2-1 加入電話回線数及び普及率の推移並びに電気通信アクセス回線数の普及率（2017年）

（単位 上段：千回線、下段：回線）

国名	暦年	2013	2014	2015	2016	2017	電気通信アクセス回線数
日本	加入電話回線数	61,019	63,610	63,706	64,099	63,954	—
	(100人あたり)	48.0	50.1	49.8	50.2	50.2	185.7
中国	加入電話回線数	266,990	249,430	230,996	206,624	193,757	—
	(100人あたり)	19.3	17.9	16.5	14.7	13.7	118.0
韓国	加入電話回線数	30,333	29,481	28,883	28,036	26,845	—
	(100人あたり)	61.6	59.5	57.1	55.2	52.7	177.5
シンガポール	加入電話回線数	1,967	1,997	2,016	1,998	1,992	—
	(100人あたり)	36.3	36.2	36.4	35.5	34.9	181.7
フィンランド	加入電話回線数	752	639	537	457	378	—
	(100人あたり)	13.9	11.7	9.8	8.3	6.8	139.2
スウェーデン	加入電話回線数	3,928	3,779	3,555	3,104	2,622	—
	(100人あたり)	41.0	39.2	36.4	31.6	26.5	152.8
デンマーク	加入電話回線数	2,095	1,873	1,697	1,557	1,440	—
	(100人あたり)	37.3	33.2	29.8	27.3	25.1	146.8
オーストラリア	加入電話回線数	10,350	9,190	8,500	8,480	8,460	—
	(100人あたり)	44.3	38.9	35.7	35.1	34.6	147.3
アメリカ	加入電話回線数	133,230	128,495	124,848	121,331	119,902	—
	(100人あたり)	41.6	39.8	39.0	37.7	37.0	157.6
イギリス	加入電話回線数	33,384	33,238	33,211	33,592	33,141	—
	(100人あたり)	52.9	52.4	50.8	51.1	50.1	169.6
ドイツ	加入電話回線数	48,700	47,021	45,350	45,300	44,400	—
	(100人あたり)	58.9	56.9	55.5	55.3	54.1	187.7
イタリア	加入電話回線数	21,098	20,581	20,209	20,267	20,701	—
	(100人あたり)	34.6	33.7	34.0	34.1	34.9	176.2
フランス	加入電話回線数	39,080	38,805	38,929	39,006	38,687	—
	(100人あたり)	60.8	60.0	60.4	60.3	59.5	165.8
ブラジル	加入電話回線数	45,038	44,128	43,677	42,004	40,760	—
	(100人あたり)	22.5	21.8	21.2	20.2	19.5	132.5
ロシア	加入電話回線数	40,473	38,213	35,553	32,277	31,952	—
	(100人あたり)	28.3	26.8	24.7	22.4	22.2	180.0
インド	加入電話回線数	29,033	27,000	25,520	24,404	23,235	—
	(100人あたり)	2.3	2.1	1.9	1.8	1.7	89.0

[ITU統計から作成]

加入数/100人

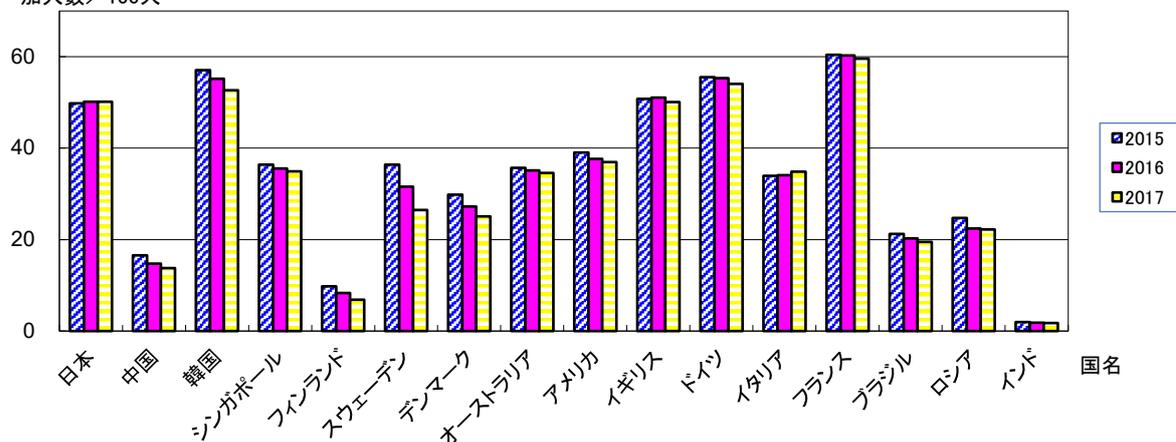


図 2-2-1 加入電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(2) 携帯電話

我が国と海外主要国における携帯電話加入数及び普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を表2-2-2に示す。

また、携帯電話の普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を図2-2-2に、携帯電話加入数の推移を図2-2-3に示す。

表 2-2-2 携帯電話加入数及び普及率の推移

(単位 上段:千回線、下段:回線)

国名	暦年	2013	2014	2015	2016	2017
日本	携帯電話加入数	147,890	152,696	160,560	166,853	172,790
	(100人あたり)	116.3	120.2	125.5	130.6	135.5
中国	携帯電話加入数	1,229,100	1,286,093	1,291,984	1,364,934	1,469,883
	(100人あたり)	88.7	92.3	92.5	97.3	104.3
韓国	携帯電話加入数	54,681	57,290	58,935	61,296	63,659
	(100人あたり)	111.0	115.7	116.5	120.7	124.9
シンガポール	携帯電話加入数	8,438	8,104	8,233	8,461	8,382
	(100人あたり)	155.9	146.9	148.7	150.5	146.8
フィンランド	携帯電話加入数	7,411	7,603	7,396	7,366	7,308
	(100人あたり)	136.6	139.7	134.9	133.9	132.3
スウェーデン	携帯電話加入数	12,014	12,313	12,639	12,543	12,519
	(100人あたり)	125.5	127.8	129.4	127.5	126.3
デンマーク	携帯電話加入数	7,143	7,160	7,079	6,985	6,978
	(100人あたり)	127.1	127.0	124.4	122.3	121.7
オーストラリア	携帯電話加入数	24,940	31,010	25,770	26,551	27,553
	(100人あたり)	106.8	131.2	108.3	110.1	112.7
アメリカ	携帯電話加入数	310,700	355,500	382,307	387,400	391,600
	(100人あたり)	97.1	110.2	119.5	120.2	120.7
イギリス	携帯電話加入数	78,674	78,461	79,251	78,931	79,104
	(100人あたり)	124.6	123.6	121.2	120.0	119.5
ドイツ	携帯電話加入数	100,030	99,530	96,360	103,470	109,700
	(100人あたり)	120.9	120.4	117.9	126.3	133.6
イタリア	携帯電話加入数	96,863	94,226	87,691	85,956	83,872
	(100人あたり)	158.8	154.3	147.4	144.6	141.3
フランス	携帯電話加入数	63,324	65,425	66,681	67,571	69,017
	(100人あたり)	98.5	101.2	103.5	104.4	106.2
ブラジル	携帯電話加入数	271,100	280,729	257,814	244,067	236,489
	(100人あたり)	135.3	139.0	125.2	117.5	113.0
ロシア	携帯電話加入数	218,300	221,030	227,288	229,126	227,300
	(100人あたり)	152.8	155.1	158.0	159.2	157.9
インド	携帯電話加入数	886,300	944,009	1,001,056	1,127,809	1,168,902
	(100人あたり)	70.8	74.5	76.5	85.2	87.3

[ITU統計から作成]

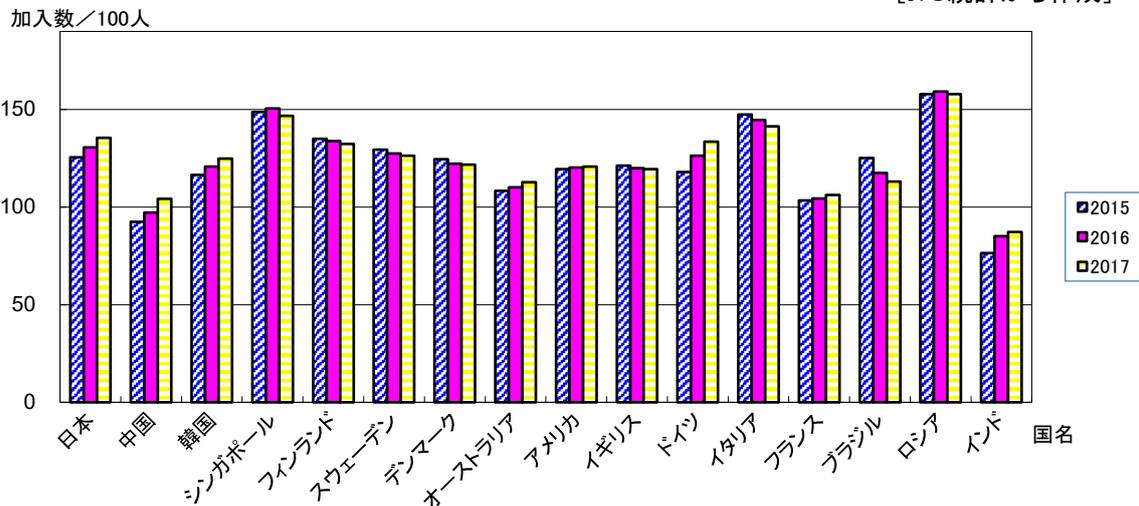


図 2-2-2 携帯電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

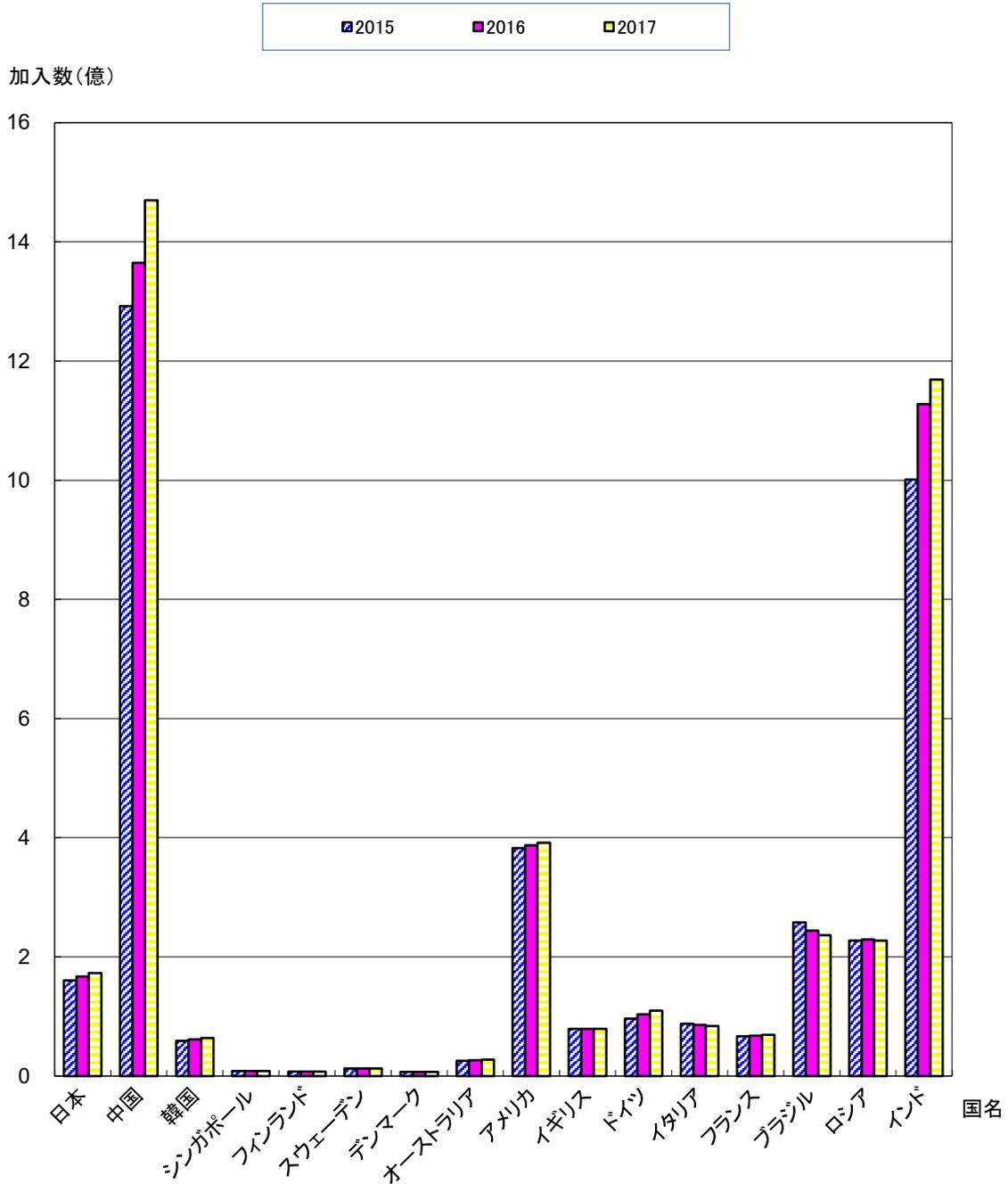


図 2-2-3 携帯電話加入数の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(3) 基本料金

我が国と海外主要国における加入電話の月額固定(基本)料金の推移を、表2-2-3及び図2-2-4に示す。

なお、携帯電話については、ITU統計データの発表国が少なく、比較ができない状況である。
(“-”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-3 加入電話の月額固定料金の推移

(単位:ドル)

国名	暦年	2013	2014	2015	2016	2017
日本	住宅用	21.0	19.9	17.4	19.4	18.8
	事務所用	29.6	27.3	-	-	26.5
中国	住宅用	4.0	4.1	4.0	3.8	3.2
	事務所用	-	-	5.6	5.3	5.2
韓国	住宅用	5.2	5.4	5.1	4.9	5.1
	事務所用	5.2	5.4	5.1	96.7	99.3
シンガポール	住宅用	7.8	7.7	7.1	7.1	7.1
	事務所用	11.4	11.3	10.4	-	10.3
フィンランド	住宅用	22.3	22.3	14.3	14.3	22.3
	事務所用	-	-	-	-	-
スウェーデン	住宅用	22.3	24.0	19.6	19.3	19.3
	事務所用	25.3	-	-	-	-
デンマーク	住宅用	23.9	29.2	24.4	24.4	24.8
	事務所用	-	-	-	-	-
オーストラリア	住宅用	22.2	21.6	18.7	19.3	21.4
	事務所用	38.6	36.1	-	-	38.3
アメリカ	住宅用	16.3	17.2	17.2	27.2	8.2
	事務所用	-	30.5	23.9	23.9	35.0
イギリス	住宅用	24.1	27.9	27.5	25.6	36.7
	事務所用	28.1	-	-	-	-
ドイツ	住宅用	23.9	23.8	19.9	22.1	23.6
	事務所用	23.8	23.8	-	-	-
イタリア	住宅用	23.2	24.6	21.1	21.0	21.4
	事務所用	36.5	-	-	-	-
フランス	住宅用	22.4	22.5	19.9	19.9	20.2
	事務所用	31.4	-	-	-	-
ブラジル	住宅用	20.2	18.5	10.2	9.9	10.7
	事務所用	20.2	18.5	28.7	16.5	18.0
ロシア	住宅用	3.9	3.3	2.1	1.9	2.6
	事務所用	4.3	-	5.9	-	6.4
インド	住宅用	2.3	2.2	3.4	3.0	3.6
	事務所用	-	-	3.4	3.0	3.1

[ITU統計から作成]

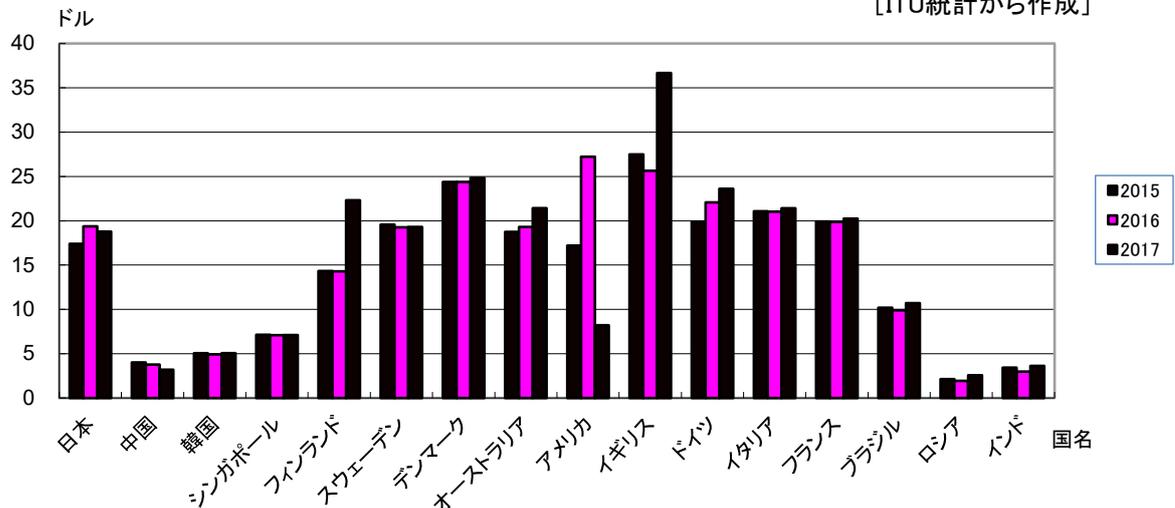


図 2-2-4 加入電話（住宅用）の月額固定料金の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.2 市場規模

(1) 電気通信事業の市場規模と成長率

我が国と海外主要国における電気通信事業の市場規模（収入）の推移を表2-2-4に示す。
また、電気通信事業の市場規模の推移を図2-2-5に示す。

（“－”は、ITU統計データが未発表であることを示す。）

表 2-2-4 電気通信事業の市場規模（収入）の推移

(単位:百万ドル)

国名	暦年	2013	2014	2015	2016	2017
日本	電気通信収入	—	—	138,825	156,928	—
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	58,221	66,228	—
中国	電気通信収入	—	187,874	187,507	180,996	187,366
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	139,986	132,006	129,552	134,914
韓国	電気通信収入	51,000	53,239	51,523	48,008	50,714
	固定電話	4,378	—	—	—	—
	携帯電話	21,470	22,928	21,345	21,701	22,769
シンガポール	電気通信収入	9,817	11,003	9,028	8,042	—
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	2,931	2,847	—
フィンランド	電気通信収入	4,821	4,503	3,105	3,274	3,358
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	2,486	2,444	1,719	1,836	1,983
スウェーデン	電気通信収入	—	7,685	6,172	6,082	6,183
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	4,318	3,626	3,636	3,724
デンマーク	電気通信収入	6,188	6,186	5,272	5,083	5,012
	固定電話	685	—	—	—	—
	携帯電話	2,433	2,170	1,721	1,684	1,685
オーストラリア	電気通信収入	39,428	—	43,838	31,865	33,640
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	—	—
アメリカ	電気通信収入	—	592,229	601,806	632,124	—
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	240,332	257,806	262,749	—
イギリス	電気通信収入	47,954	51,217	47,846	40,046	38,967
	固定電話	19,433	—	—	—	—
	携帯電話	24,352	25,096	23,188	20,736	20,032
ドイツ	電気通信収入	54,701	55,716	44,252	44,635	46,022
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	24,967	25,398	20,584	20,631	21,129
イタリア	電気通信収入	34,603	29,090	24,100	29,047	30,101
	固定電話	16,545	—	—	—	—
	携帯電話	17,814	15,287	12,777	15,381	22,217
フランス	電気通信収入	46,649	44,702	36,098	36,040	36,536
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	21,818	20,464	16,723	16,383	16,701
ブラジル	電気通信収入	—	—	33,825	29,265	34,406
	固定電話	26,628	—	—	—	—
	携帯電話	31,119	—	25,305	15,128	24,852
ロシア	電気通信収入	46,377	39,506	25,089	22,778	27,012
	固定電話	7,000	—	—	—	—
	携帯電話	22,571	18,838	10,853	9,716	11,117
インド	電気通信収入	32,620	—	30,884	36,513	36,892
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	22,753	22,873	23,204	6,847

[ITU統計から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

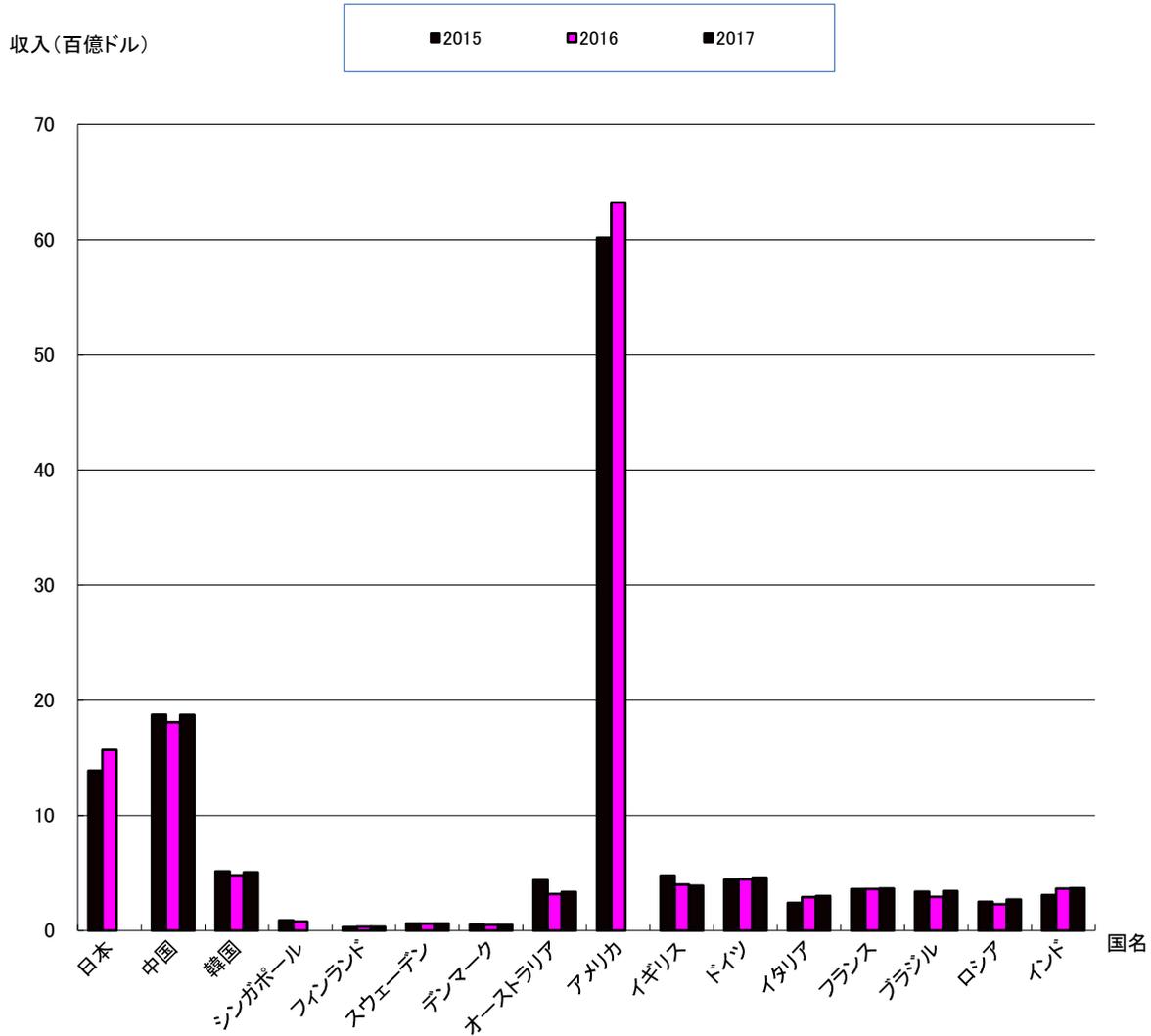


図 2-2-5 電気通信事業の市場規模（収入）の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.3 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2018年の輸出入について、表2-2-5, 6に示す。
 (全体) 項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-5 通信機器・放送機器の貿易 (2018年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	64,267,622	3,001	64.1%	
	アメリカ合衆国	8,352,143	977	32.6%	
	中華人民共和国	16,020,019	334	11.1%	
	ドイツ	2,469,972	311	10.4%	
	スウェーデン	536,667	153	5.1%	
	大韓民国	8,744,231	148	4.9%	
	有線通信機器	(全体)	131,489	27	78.0%
	アメリカ合衆国	25,517	12	44.9%	
	オーストラリア	22,905	3	12.6%	
	英国	9,532	2	9.2%	
	エジプト	4,604	2	6.8%	
	ベトナム	8,194	1	4.4%	
	無線通信機器	(全体)	64,136,133	2,974	64.2%
	アメリカ合衆国	8,326,626	965	32.4%	
	中華人民共和国	16,013,910	333	11.2%	
	ドイツ	2,468,630	311	10.4%	
	スウェーデン	536,667	153	5.2%	
	大韓民国	8,744,081	148	5.0%	
	移動電話	(全体)	1,955,411	234	99.2%
	アメリカ合衆国	1,374,403	212	90.5%	
	タイ	52,953	10	4.5%	
	香港	328,095	7	2.9%	
	アラブ首長国連邦	131,503	2	0.9%	
	ロシア	5,020	1	0.3%	
	無線応用装置	(全体)	10,471,181	1,359	79.5%
	アメリカ合衆国	4,023,171	440	32.4%	
	ドイツ	467,757	261	19.2%	
中華人民共和国	1,601,713	141	10.3%		
スウェーデン	298,399	137	10.0%		
ベルギー	244,044	102	7.5%		
放送機器	(全体)	9,113,119	4,004	72.8%	
	アメリカ合衆国	1,920,212	1,128	28.2%	
	中華人民共和国	1,787,390	961	24.0%	
	オランダ	604,396	385	9.6%	
	シンガポール	346,008	241	6.0%	
	ドイツ	257,925	202	5.0%	
	放送装置	(全体)	3,862	6	70.0%
	アメリカ合衆国	1,666	2	27.3%	
	英国	108	1	15.8%	
	ブラジル	2	1	9.8%	
	インドネシア	3	1	9.3%	
	チリ	20	0	7.8%	
	映像機器	(全体)	8,313,233	3,846	74.2%
	アメリカ合衆国	1,670,008	1,078	28.0%	
	中華人民共和国	1,773,430	958	24.9%	
	オランダ	603,041	384	10.0%	
	シンガポール	342,526	234	6.1%	
	香港	400,919	199	5.2%	
	テレビ受像機	(全体)	634,637	154	92.7%
	アメリカ合衆国	35,023	58	37.8%	
	台湾	32,750	47	30.3%	
	香港	156,351	20	13.3%	
	中華人民共和国	27,054	12	7.9%	
	ミャンマー	221,711	5	3.4%	
	録画再生機	(全体)	139,694	64	91.3%
	ドイツ	42,614	22	34.3%	
	アメリカ合衆国	37,125	21	32.4%	
	中華人民共和国	1,518	8	12.3%	
	オランダ	5,013	5	8.4%	
	香港	4,016	3	3.9%	
音声機器	(全体)	796,024	151	83.1%	
アメリカ合衆国	248,538	48	31.7%		
タイ	138,970	31	20.7%		
ベトナム	90,354	29	19.0%		
ロシア	30,878	10	6.6%		
シンガポール	3,469	8	5.0%		

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-6 通信機器・放送機器の貿易（2018年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	121,222,986	27,401	92.2%	
	中華人民共和国	84,909,004	20,929	76.4%	
	ベトナム	5,392,966	1,576	5.8%	
	タイ	6,290,659	1,549	5.7%	
	アメリカ合衆国	949,225	669	2.4%	
	マレーシア	7,426,954	541	2.0%	
	有線通信機器	(全体)	1,199,703	65	95.0%
	タイ	485,378	31	47.2%	
	中華人民共和国	453,553	22	33.5%	
	マレーシア	197,865	6	9.4%	
	ベトナム	39,035	2	2.5%	
	アメリカ合衆国	3,243	2	2.4%	
	無線通信機器	(全体)	120,023,283	27,336	92.2%
	中華人民共和国	84,455,451	20,907	76.5%	
	ベトナム	5,353,931	1,575	5.8%	
	タイ	5,805,281	1,518	5.6%	
	アメリカ合衆国	945,982	668	2.4%	
	マレーシア	7,229,089	534	2.0%	
	移動電話	(全体)	32,719,464	19,564	99.8%
	中華人民共和国	27,454,571	16,892	86.3%	
	ベトナム	2,118,584	1,269	6.5%	
	タイ	2,610,073	1,218	6.2%	
	大韓民国	265,626	127	0.6%	
	マレーシア	109,511	22	0.1%	
	無線応用装置	(全体)	14,664,818	846	89.4%
	フィリピン	3,377,533	303	35.9%	
	中華人民共和国	8,378,317	158	18.7%	
アメリカ合衆国	10,243	138	16.4%		
ドイツ	845,523	132	15.6%		
ハンガリー	371,619	24	2.8%		
放送機器	(全体)	52,397,669	6,443	85.9%	
	中華人民共和国	37,034,576	3,522	54.7%	
	マレーシア	3,305,890	737	11.4%	
	タイ	4,204,506	607	9.4%	
	アメリカ合衆国	1,360,553	362	5.6%	
	大韓民国	2,177,590	304	4.7%	
	放送装置	(全体)	811,085	33	88.2%
	中華人民共和国	770,135	15	45.9%	
	アメリカ合衆国	6,605	6	18.4%	
	シンガポール	8,246	3	8.3%	
	カナダ	2,419	3	8.1%	
	大韓民国	9,940	3	7.6%	
	映像機器	(全体)	39,375,819	5,534	87.3%
	中華人民共和国	27,195,733	3,063	55.3%	
	マレーシア	2,088,052	594	10.7%	
	タイ	3,304,802	516	9.3%	
	アメリカ合衆国	1,339,426	355	6.4%	
	大韓民国	2,138,398	301	5.4%	
	テレビ受像機	(全体)	6,158,611	2,065	99.6%
	中華人民共和国	4,181,498	1,340	64.9%	
	マレーシア	1,243,833	442	21.4%	
	タイ	560,499	145	7.0%	
	大韓民国	124,660	80	3.9%	
	アメリカ合衆国	3,956	51	2.5%	
	録画再生機	(全体)	5,355,191	766	97.4%
	中華人民共和国	4,165,863	514	67.1%	
	マレーシア	573,848	108	14.1%	
	フィリピン	315,591	66	8.6%	
	大韓民国	117,634	47	6.1%	
	タイ	47,584	12	1.6%	
音声機器	(全体)	12,210,765	876	98.1%	
中華人民共和国	9,068,708	444	50.7%		
メキシコ	349,582	167	19.1%		
マレーシア	1,217,590	142	16.3%		
タイ	899,632	91	10.4%		
インドネシア	527,594	15	1.7%		

〔財務省「輸入貿易統計」から作成〕

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.4 設備投資

我が国と海外主要国における電気通信事業のサービス収入と設備投資の推移を、表2-2-7に示す。
また、電気通信事業のサービス収入に対する設備投資額の比率の推移を、図2-2-6に示す。
(“－”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-7 電気通信事業の収入と投資の推移

(単位:百万ドル)

国名	暦年	2013	2014	2015	2016	2017
日本	収入	—	156,228	138,825	156,928	—
	投資	—	11,043	11,329	12,655	—
中国	収入	—	187,874	187,507	180,996	187,366
	投資	—	64,994	72,723	66,256	48,548
韓国	収入	51,000	55,030	51,523	48,008	50,714
	投資	6,196	5,263	5,038	4,955	4,914
シンガポール	収入	9,817	11,003	9,028	8,042	—
	投資	—	—	—	976	—
フィンランド	収入	4,821	3,660	3,105	3,274	3,358
	投資	750	696	749	597	639
スウェーデン	収入	—	7,685	6,172	6,082	6,183
	投資	—	1,584	1,481	1,835	1,872
デンマーク	収入	6,188	6,410	5,272	5,083	5,012
	投資	1,059	1,115	982	982	1,105
オーストラリア	収入	39,428	—	43,838	31,865	33,640
	投資	—	7,985	7,028	7,650	9,315
アメリカ	収入	—	592,229	601,806	632,124	—
	投資	—	—	84,498	87,378	—
イギリス	収入	47,954	51,217	47,846	40,046	38,967
	投資	—	—	—	—	—
ドイツ	収入	54,701	55,716	44,252	44,635	46,022
	投資	8,499	9,814	8,983	9,181	9,579
イタリア	収入	34,603	29,090	24,100	29,047	30,101
	投資	7,935	8,064	8,180	7,649	8,062
フランス	収入	46,649	44,341	36,098	36,040	36,536
	投資	9,562	9,340	8,627	9,837	10,769
ブラジル	収入	—	39,365	33,825	29,265	34,406
	投資	—	—	5,226	6,507	6,294
ロシア	収入	46,377	39,506	25,089	22,778	27,012
	投資	8,371	7,735	4,763	4,004	5,671
インド	収入	32,620	—	30,884	36,513	36,892
	投資	5,280	7,384	12,658	27,891	19,995

[ITU統計から作成]

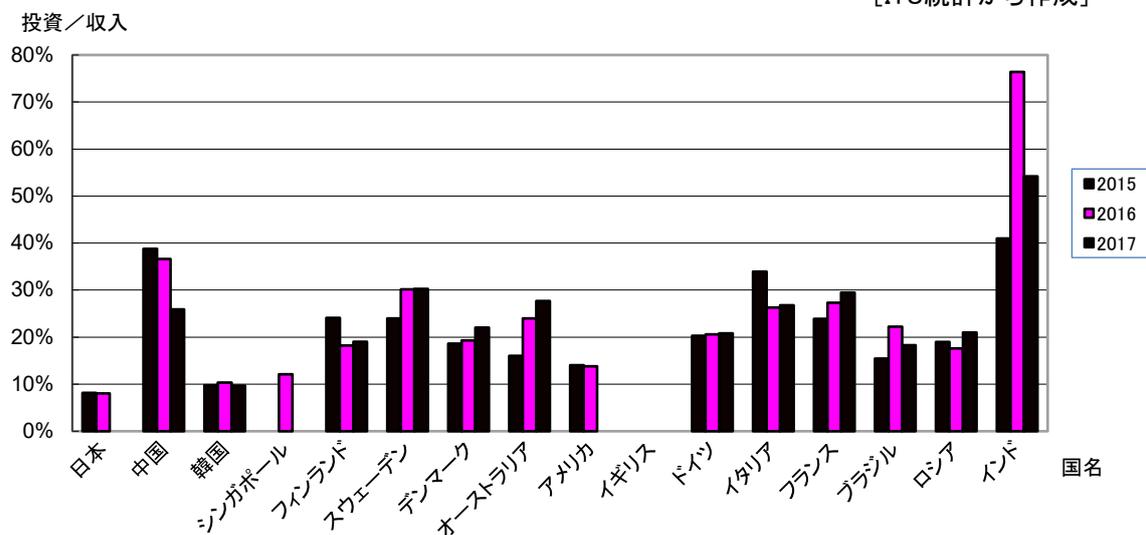


図 2-2-6 電気通信事業のサービス収入に対する設備投資額の比率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.5 電気通信事業に従事する従業者数

我が国と海外主要国における、電気通信事業に従事するフルタイムの従業者数の推移を、表2-2-8及び図2-2-7に示す。

(“—”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-8 電気通信事業に従事する従業者数の推移

(単位:千人)

暦年 国名	2013	2014	2015	2016	2017
日本	—	104.9	92.7	81.5	—
中国	—	1,267.9	1,031.2	1,045.8	1,183.5
韓国	121.1	115.2	116.8	118.9	114.4
シンガポール	—	—	—	—	—
フィンランド	—	—	—	—	—
スウェーデン	—	17.5	18.7	18.9	—
デンマーク	13.6	13.1	13.5	13.6	13.0
オーストラリア	0.0	89.3	91.4	96.5	84.4
アメリカ	854.8	855.8	809.9	808.7	778.1
イギリス	—	—	—	—	—
ドイツ	170.0	169.0	165.1	159.6	153.8
イタリア	65.2	71.3	64.4	71.6	69.1
フランス	125.0	122.3	118.4	115.5	112.7
ブラジル	—	—	—	—	—
ロシア	305.8	316.2	293.2	289.7	3.8
インド	—	—	—	—	—

[ITU統計から作成]

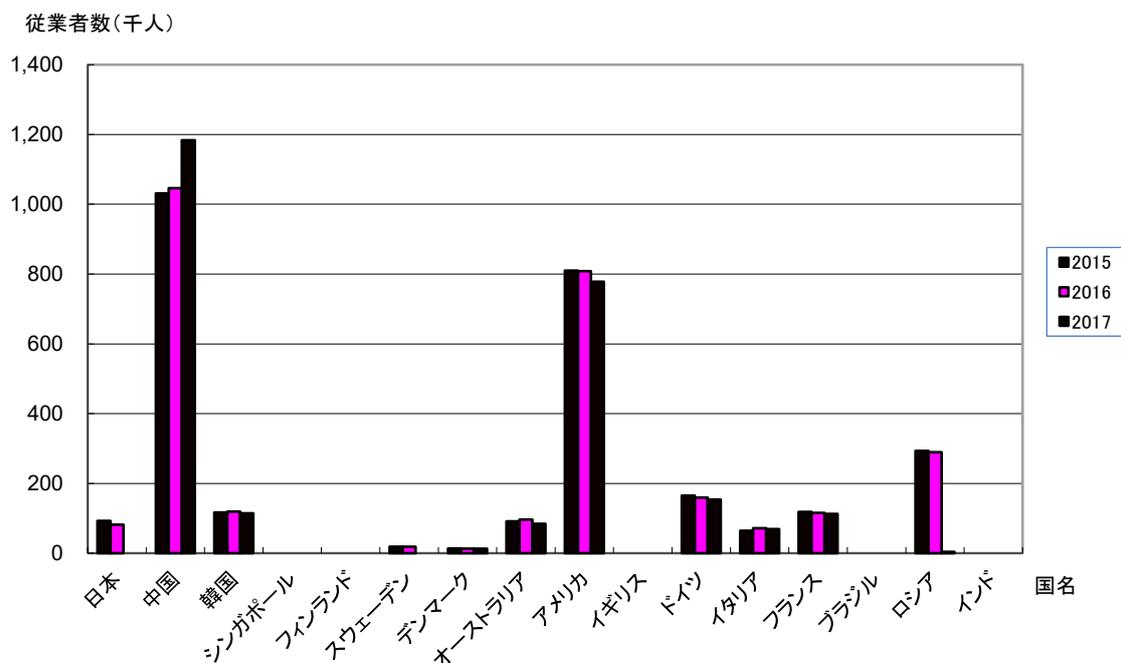


図 2-2-7 電気通信事業に従事する従業者数の推移

[空白]